

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第110期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井川 正 治

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6271)8261

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 酒 井 祥 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 永 原 誠 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第106期 平成18年3月	第107期 平成19年3月	第108期 平成20年3月	第109期 平成21年3月	第110期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	724,349	1,025,297	1,157,594	1,017,071	769,682
経常損益 (百万円)	46,804	66,968	72,896	11,109	252
当期純損益 (百万円)	27,285	44,900	43,446	11,954	19,413
純資産額 (百万円)	299,664	361,846	393,098	323,624	315,159
総資産額 (百万円)	849,233	945,308	974,819	813,461	847,005
1株当たり純資産額 (円)	937.03	1,082.87	1,168.42	951.66	924.27
1株当たり当期純損益 (円)	109.64	140.51	135.58	37.22	60.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	105.50	137.30	132.86		
自己資本比率 (%)	35.29	36.65	38.49	37.57	35.04
自己資本利益率 (%)	12.29	13.90	12.04		
株価収益率 (倍)	21.43	14.70	11.99		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,895	97,029	84,762	33,908	63,255
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,731	57,449	63,241	58,977	57,715
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,491	19,013	13,063	27,146	15,365
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	49,548	72,145	83,562	75,074	99,338
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	30,029	31,355	32,542 (3,491)	33,029	35,465
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	427,254	634,895	683,176	588,461	484,281
経常利益 (百万円)	28,068	38,255	37,175	5,650	1,074
当期純損益 (百万円)	18,601	17,513	22,454	11,687	2,476
資本金 (百万円)	35,877	36,295	36,854	36,879	36,879
発行済株式総数 (千株)	319,394	320,136	321,370	321,406	321,406
純資産額 (百万円)	279,058	290,903	296,985	268,392	267,662
総資産額 (百万円)	646,792	683,771	690,866	591,563	635,574
1株当たり純資産額 (円)	873.86	909.31	924.79	835.68	833.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (6.00)	19.00 (9.00)	24.00 (11.00)	17.00 (11.00)	11.00 (5.00)
1株当たり当期純損益 (円)	75.87	54.80	70.07	36.39	7.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	73.01	53.55	68.66		
自己資本比率 (%)	43.14	42.54	42.99	45.37	42.11
自己資本利益率 (%)	8.56	6.15	7.64		
株価収益率 (倍)	30.97	37.68	23.21		
配当性向 (%)	19.77	34.67	34.25		
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	9,882	9,919	10,023 (1,654)	10,091 (1,245)	10,105

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第106期中(平成18年1月1日)に豊田工機株式会社と合併しております。

3 純資産額の算定にあたり、第107期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平均臨時雇用人員が従業員数の100分の10未満である期については、平均臨時雇用人員数を記載しておりません。

5 第109期および第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【沿革】

大正10年 1月	光洋精工社(当社前身)を大阪市生野区において創設し、ベアリングの生産を開始。
昭和10年 1月	株式会社に改組し、光洋精工(株)を設立。
昭和13年 5月	第二光洋精工(株)(現 国分工場)を合併。
昭和16年 5月	金属工作機械の生産を目的として、トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))から分離独立し、豊田工機(株)を設立。
昭和18年 8月	光重工業(株)(旧 東京工場)を買収。
昭和19年11月	長尾産業(株)所有の工場(旧 徳島工場)を買収。
昭和24年 5月	大阪、東京各証券取引所に上場。
昭和24年 7月	名古屋証券取引所に上場。
昭和35年 4月	国分工場においてステアリングの開発・試作を開始。
昭和36年 4月	大阪市生野区にリンドバーグ工場(工業炉生産)を建設。
昭和36年 8月	ミシン、工作機械部門を分離し、光洋機械工業(株)(現 連結子会社)を設立。
昭和38年11月	徳島新工場完成。
昭和42年 7月	リンドバーグ工場を分離し、SOLA BASIC INDUSTRIES INC.(アメリカ)との合併により、光洋リンドバーグ・ヘビー・デューティー(株)(現 光洋サーモシステム(株)(現 連結子会社))を設立。
昭和43年 9月	豊田工機(株)において、自動車用パワーステアリングの開発に成功し生産を開始。
昭和44年 8月	羽村工場を新設。
昭和44年 9月	TRW INC.(アメリカ)との合併により、光洋ター・アール・ダブリュー(株)(昭和48年12月 合併解消に伴い光洋自動機(株)と改称)を設立。
昭和48年11月	米国サウスカロライナ州に当社とAMERICAN KOYO CORP.との合併によりAMERICAN KOYO BEARING MANUFACTURING CORP.を設立。
昭和50年11月	引田工場を新設。
昭和52年10月	豊田工機(株)において、米国イリノイ州に工作機械の販売会社TOYODA MACHINERY USA CORP.(現 連結子会社)を設立。
昭和54年 2月	羽村工場に東京工場を併合し、新たに東京工場として発足。
昭和55年 8月	減資(昭和55年7月末の資本の額を3/4減少)。
昭和55年 9月	第三者割当増資(7,600万株の発行、発行価格1株につき600円)により、トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))が筆頭株主となる。
昭和56年11月	AMERICAN KOYO BEARING MANUFACTURING CORP.とAMERICAN KOYO CORP.が合併し、KOYO CORPORATION OF U.S.A.(現 連結子会社)と改称。
昭和62年 4月	光洋自動機(株)を吸収合併し、奈良工場および豊橋工場として引き継ぐ。
昭和63年 4月	米国テネシー州に当社とTRW INC.によりパートナーシップTRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.を設立。
平成元年10月	豊田工機(株)において、ステアリングの製造のため、米国テネシー州にTOYODA TRW AUTOMOTIVE, INC.(現 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.(現 連結子会社))を設立。
平成 2年 2月	英国サウスヨークシャー州にKOYO BEARINGS(EUROPE)LTD.(現 連結子会社)を設立。
平成 2年 3月	亀山工場を新設。
平成 5年 3月	フランス・イリニイ市のSOCIETE DE MECANIQUE D'IRIGNY S.A.(現 JTEKT EUROPE S.A.S.(現 連結子会社))の株式を追加取得し、子会社とする。
平成10年 5月	ルーマニア・アレキサンドリア市のS.C.RULMENTI ALEXANDRIA S.A.の株式を取得し、KOYO ROMANIA S.A.(現 連結子会社)に改称。
平成12年 3月	フランス・ディジョン市のKOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S.A.S.(現 JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.(現 連結子会社))の株式を、当社子会社KOYO STEERING EUROPE S.A.S.(現 JTEKT EUROPE S.A.S.)により取得し、子会社とする。
平成12年 8月	豊田工機(株)と電動パワーステアリングの共同開発に基本合意。
平成14年11月	電動パワーステアリングの開発・販売会社として、豊田工機(株)、トヨタ自動車(株)、(株)デンソーとの4社による合併会社(株)ファーブスを設立。
平成15年 9月	TRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.のパートナーシップ持分を追加取得したことにより子会社とし、TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO.(現 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO.(現 連結子会社))に改称。
平成17年 2月	豊田工機(株)との合併に基本合意。
平成18年 1月	豊田工機(株)と合併し、商号を(株)ジェイテクトとする。
平成21年 7月	ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company)のニードル軸受事業を取得するための売買契約を締結。
平成21年12月	ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company)より、同社のニードル軸受事業を取得。

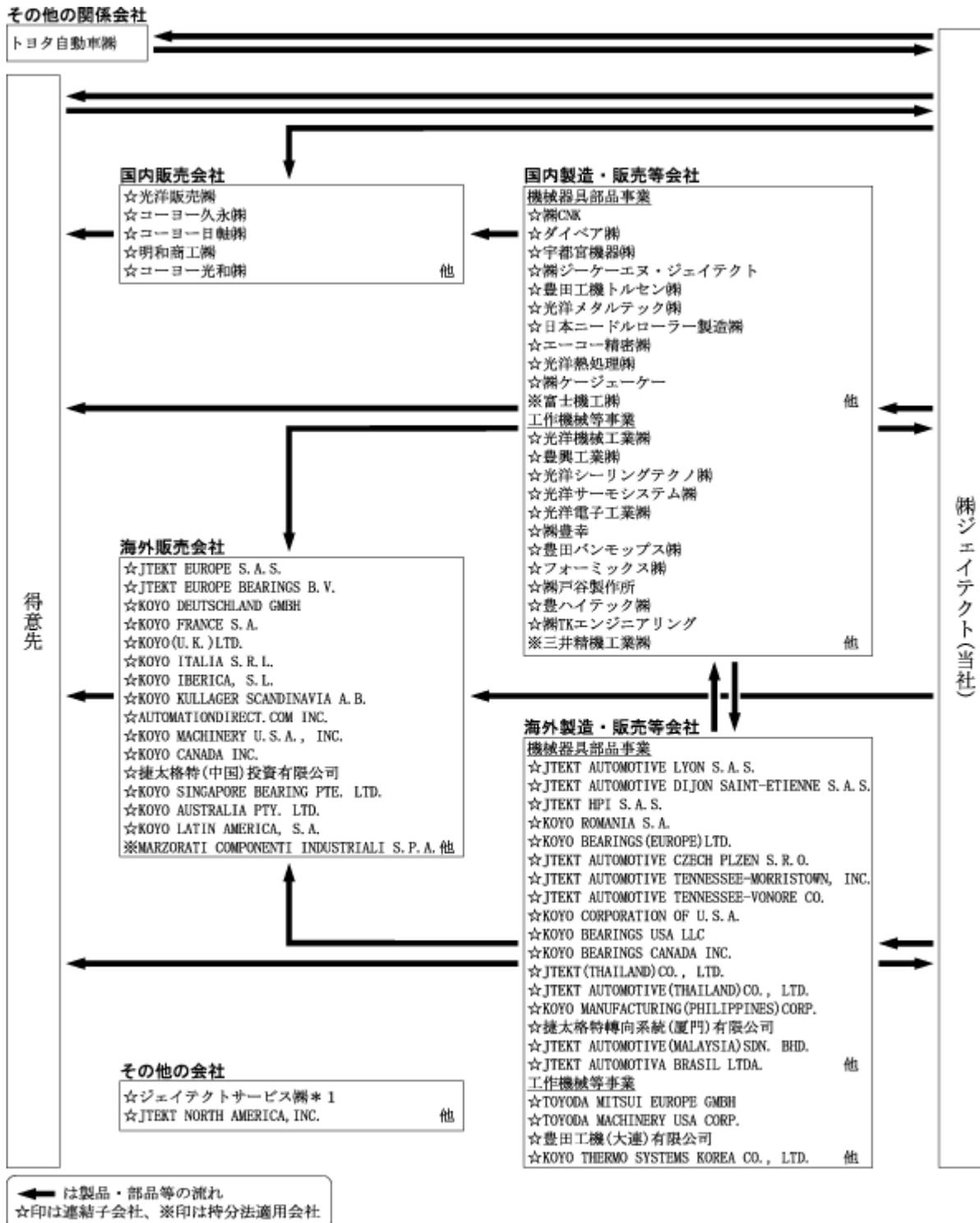
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社143社および関連会社21社で構成され、機械器具部品および工作機械等の製造販売を主な事業としており、当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

なお、次の区分は「事業の種類別セグメント」における事業区分と同一であります。

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

事業の系統図は次のとおりであります。



*1 ジェイテクトサービス㈱は、平成21年4月1日付にて、コーヨーサービス㈱が㈱TKヒューマンと合併し、社名変更したものであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
光洋機械工業(株)	大阪府八尾市	1,100	機械器具部品 工作機械等	100.0 (0.9)		当社が仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
豊興工業(株)	愛知県岡崎市	254	機械器具部品 工作機械等	62.9		当社が部品を購入している。 当社が設備を賃貸している。 資金の援助...有 役員の兼任等...有
光洋シーリングテクノ(株)	徳島県藍住町	125	工作機械等	100.0		当社が仕入販売している。 役員の兼任等...有
(株)CNK	愛知県刈谷市	48	機械器具部品 工作機械等	66.7		当社が部品を購入している。 当社が建物・設備を賃貸している。 役員の兼任等...有
光洋サーモシステム(株)	奈良県天理市	450	工作機械等	100.0		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
光洋電子工業(株)	東京都小平市	1,593	工作機械等	98.6		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
光洋販売(株)	大阪市浪速区	482	機械器具部品	100.0 (36.7)		当社製品および購入製品の国内販売。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
ダイヘア(株) *2,3,5	大阪府和泉市	2,317	機械器具部品	48.3 (2.5)		当社が仕入販売している。 役員の兼任等...有
宇都宮機器(株)	栃木県宇都宮市	50	機械器具部品	100.0		当社が仕入加工販売している。 役員の兼任等...有
(株)豊幸	愛知県幸田町	100	機械器具部品 工作機械等	100.0		当社製品の製造および修理の委託。 当社が土地・建物・設備を賃貸している。 役員の兼任等...有
豊田バンモップス(株)	愛知県岡崎市	481	工作機械等	66.0		当社が部品を購入している。 当社が設備を賃貸している。 役員の兼任等...有
JTEKT (THAILAND) CO., LTD. *1	タイ バンパコン郡	千タイバーツ 2,473,796	機械器具部品	95.8		当社より半製品・製品および部品を購 入している。 役員の兼任等...有
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. *1	アメリカ テネシー州	千米ドル 65,130	機械器具部品	91.2 (91.2)		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO. *1	アメリカ テネシー州	千米ドル 52,000	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S. *1	フランス イリニイ市	千ユーロ 35,860	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S. *1	フランス ディジョン市	千ユーロ 35,625	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVE VIRGINIA, INC. *1	アメリカ バージニア州	千米ドル 39,800	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より部品を購入している。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	タイ ブルクデー郡	千タイバーツ 620,000	機械器具部品	95.0		当社より部品を購入している。 役員の兼任等...有
JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA. *1	ブラジル パラナ州	千ブラジル レアル 90,589	機械器具部品	100.0 (30.5)		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...無
JTEKT EUROPE S.A.S. *1,4	フランス イリニイ市	千ユーロ 86,662	機械器具部品	97.2		役員の兼任等...有
捷太格特(中国)投資 有限公司 *1	中国上海市	千元 387,232	機械器具部品	100.0		当社製品および購入製品の輸入販売。 役員の兼任等...有
KOYO CORPORATION OF U.S.A. *1	アメリカ サウスカロライ ナ州	千米ドル 237,370	機械器具部品	100.0		当社より半製品・製品および部品を購 入している。 役員の兼任等...有
KOYO ROMANIA S.A. *1	ルーマニア アレキサンドリ ア市	千ロン 521,569	機械器具部品	96.8		役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. *1	イギリス サウスヨーク シャー州	千英ポンド 54,842	機械器具部品	100.0		当社より半製品を購入している。 役員の兼任等...有
KOYO BEARINGS USA LLC *1	アメリカ オハイオ州	千米ドル 165,861	機械器具部品	100.0 (100.0)		役員の兼任等...有
KOYO BEARINGS CANADA INC. *1	カナダ ケベック州	千カナダドル 48,776	機械器具部品	100.0		役員の兼任等...有
KOYO MANUFACTURING (PHILIPPINES) CORP. *1	フィリピン パタンガス州	千フィリピン ペソ 2,485,990	機械器具部品	100.0		当社より半製品を購入している。 役員の兼任等...無
TOYODA MACHINERY USA CORP. *1	アメリカ イリノイ州	千米ドル 42,800	工作機械等	100.0 (100.0)		当社製品の輸入販売。 役員の兼任等...有
その他 89社 (持分法適用関連会社)						
富士機工(株) *2	静岡県新居町	5,985	機械器具部品	33.7		当社が部品を購入している。 役員の兼任等...無
三井精機工業(株) *2	埼玉県川島町	948	工作機械等	30.4		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃借している。 役員の兼任等...有
SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.	インド ニューデリー市	千インド ルピー 198,741	機械器具部品	20.1		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...無
一汽光洋轉向装置有限公司	中国長春市	千米ドル 18,800	機械器具部品	35.0		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...有
その他 8社 (その他の関係会社)						
トヨタ自動車(株) *2	愛知県豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	0.1	22.8 (0.2)	当社より製品を購入している。 役員の兼任等...有

(注) 1 *1：特定子会社であります。

2 *2：有価証券報告書を提出しております。

3 *3：持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数を記載しております。

5 *4：JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	88,197百万円
	(2) 経常損失	5百万円
	(3) 当期純損失	674百万円
	(4) 純資産額	26,322百万円
	(5) 総資産額	65,824百万円

6 *5：平成21年6月25日付にて、本店所在地を大阪府和泉市に移転しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機械器具部品事業	29,868
工作機械等事業	5,597
合計	35,465

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,105	39.7	17.1	6,388,294

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、各国の景気刺激政策の効果により、景気は下げ止まり、緩やかな持ち直しの兆しが見られました。特に新興国においては、先進国に比べいち早く景気回復が鮮明となりました。日本経済につきましても、アジア経済の景気回復に伴う輸出の拡大によって、景気は緩やかな回復基調にあります。当社グループの事業領域では、自動車分野がエコカー減税や補助金政策の効果により販売が回復しつつありますが、産業機械分野では企業の設備投資が前連結会計年度に比べ、低水準で推移しております。為替相場につきましても、円高基調が依然続いております。

このような経営環境の下、当社グループでは、急激な生産・販売量の減少や円高基調に対応するため、各地域の需要に応じた「最適な生産・販売体制の再構築」および「現地生産・現地調達拡大」、「徹底的な無駄の排除によるコスト低減」などの収益基盤の再構築に取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の連結業績につきましては、年度前半の世界的な自動車販売の減少や企業の設備投資の抑制により、売上高は7,696億82百万円と前連結会計年度に比し、2,473億89百万円(24.3%)の減収となりました。利益につきましては、人件費や経費、外部調達コスト等を削減しましたものの、大幅な売上高の減少による影響を補うことができず、営業損益では4億25百万円の利益(前連結会計年度は223億70百万円の利益)を計上しましたが、経常損益では2億52百万円の損失(前連結会計年度は111億9百万円の利益)となりました。また、当期純損失は収益基盤の再構築に伴う事業構造改善費用等の計上により194億13百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械器具部品事業につきましては、主に自動車販売の減少によりステアリング、ベアリング・駆動系部品のいずれも減収となり、売上高は6,784億46百万円(前連結会計年度比1,518億81百万円減、18.3%減)となりました。利益につきましては、前述のコスト削減の効果によって、第3四半期から黒字転換し、通期では前連結会計年度並の営業利益102億29百万円(前連結会計年度は108億37百万円の利益)を確保することができました。

一方、工作機械等事業につきましては、機械受注全般が低調で、特に工作機械受注においては、自動車メーカーの設備投資の抑制が顕著であり、ピーク時の平成19年に比べ約34%のレベルとなりました。その結果、工作機械等事業の業績は、売上高が912億35百万円と前連結会計年度に比し、955億7百万円(51.1%)の減収、営業損失は102億87百万円(前連結会計年度は114億7百万円の利益)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

国内におきましては、年度後半に自動車業界向けを中心に機械器具部品の売上は回復してきましたが、企業の設備投資抑制により工作機械等の売上高は低調に推移し、売上高は4,371億15百万円と前連結会計年度に比し、1,021億1百万円(18.9%)の減収となりました。営業損益につきましては70億17百万円の損失(前連結会計年度は62億70百万円の利益)となりました。

海外におきましては、いずれの地域においても機械器具部品、工作機械等とも販売が大幅に減少しました。欧州地域につきましては、売上高は1,347億64百万円(前連結会計年度比662億14百万円減、32.9%減)、営業損失は21億67百万円(前連結会計年度は4億76百万円の損失)、北米地域につきましては、売上高は941億20百万円(前連結会計年度比515億44百万円減、35.4%減)、営業損失は47億50百万円(前連結会計年度は57億87百万円の損失)となりました。また、アジア・オセアニア地域につきましては、売上高は909億16百万円(前連結会計年度比259億5百万円減、22.2%減)、営業利益は97億38百万円(前連結会計年度は180億49百万円の利益)、その他の地域につきましては、売上高は127億65百万円(前連結会計年度比16億23百万円減、11.3%減)、営業利益は11億82百万円(前連結会計年度は18億28百万円の利益)と、両地域とも大幅な減益となりましたが、黒字を確保いたしました。

また短期的な取り組みと並行して、将来の成長に備えた取り組みにつきましても着実に実施してまいりました。特に、自動車用ベアリングにおいては、卓越した技術力、提案力を有した世界NO. 1のサプライヤーの地位を確固たるものにするために、米国ベアリング製造大手のザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company)のニードル軸受事業を平成21年12月末に買収いたしました。ニードル軸受需要は、自動車のトランスミッションの進化や環境対応車の需要拡大により、今後も安定的に成長していくものと考えております。ティムケンのニードル軸受事業は世界シェア2位、市場別の販売構成では自動車用が約70%と多く、その中でもトランスミッションに強みを持っており、当社の課題である駆動部位の提案力を強化することができます。さらには、欧米の自動車メーカーにおける顧客基盤および販路の拡大、グローバルでのニードル軸受の生産・開発拠点の獲得により、より世界のお客様のニーズにお応えできる体制を整備いたしました。

「産業機械・市販分野の販売拡大」では、軸受事業、工作機械事業において、風力発電等のエネルギー分野や鉄鋼、建機、農機、航空機等の分野を重点分野に位置付け、お客様のニーズに合った商品の開発や販売体制の強化を推進してまいりました。軸受事業では、鉄鋼の圧延機ロールネック用の長寿命軸受(従来品比4倍)を開発し、お客様の使用条件に応じたラインアップを揃え、販売を開始する等、幅広い分野への新商品を市場投入いたしました。工作機械事業では、複合加工機や5軸加工機のシリーズ拡大を図り、多数の新商品の販売を開始いたしました。販売体制の強化では、設備投資が旺盛な中国で、現地の販売代理店網の強化を行い、インドにおいては、ベアリング販売現地法人KOYO BEARINGS INDIA PRIVATE LTD.を設立し、販売代理店との連携の強化を図りました。

「新興国・資源国市場への事業基盤の強化」では、新興国での自動車販売・生産の急増に対応するために、電動パワーステアリング(EPS)の供給体制を増強しています。具体的には、インドのJTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD.にてEPSの生産を開始、ブラジルでは将来のEPS現地生産の布石として、新工場への移転、インドネシアではEPS現地生産の検討に着手いたしました。また、中国においては、ステアリングの廈門テクニカルセンターの拡充に加え、より現地のニーズに対応した商品開発力を強化することを目的に、無錫市にステアリングおよびベアリングの「中国テクニカルセンター」を設立することを決定いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは632億55百万円の資金の増加であり、前連結会計年度に比し293億47百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは事業譲受による支出などにより577億15百万円の資金の減少であり、前連結会計年度が589億77百万円の資金の減少であったことに比し12億61百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは153億65百万円の資金の増加であり、前連結会計年度に比し117億81百万円の減少となりました。これらに新規連結に伴う増加額および換算差額等を加算した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は993億38百万円となり、前連結会計年度末に比し242億64百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機械器具部品事業	623,720	80.5
工作機械等事業	69,922	41.3
合計	693,642	73.4

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、外注加工費および購入部品費が含まれております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの販売高の多数を占める、自動車業界向け部品については、納入先から提示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

なお、工作機械等の受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械等事業	53,965	56.9	28,848	101.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機械器具部品事業	678,446	81.7
工作機械等事業	91,235	48.9
合計	769,682	75.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	211,346	20.8	186,058	24.2

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、中国を中心とした新興国の経済成長が世界経済を牽引することや米国経済に底入れ感が出始めたことから、最悪期は脱したものと考えております。その中で、日本経済はアジアを中心とする輸出の拡大が企業の設備投資や雇用の改善に波及し、緩やかに景気が回復すると考えております。

しかしながら、企業を取り巻く環境は、円高基調の継続や資源価格の高騰などのリスク要因が潜在しており、依然先行きが不透明な状況にあります。

そのような状況の中、当社グループでは経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる企業体質の構築に取り組んでまいります。短期的な取り組みとしては、更なる生産性の向上や設計・生産技術・生産・調達が一体となった低コスト化技術の開発により、コスト構造の抜本的な改革を図ってまいります。

中長期的な「将来の成長に向けた取り組み」では、地球規模の課題である温暖化をはじめとした環境問題への取り組みを企業に課せられた重要な使命と考え、省エネルギー・低炭素で地球にやさしい商品の開発を進めてまいります。また、世界中のお客様の視点に立ち、各地域やお客様の多様なニーズを先取りした商品の開発、供給体制を構築するとともに、品質の向上により一層努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは、欧州、米州、アジア等多くの国・地域で製品の生産と販売活動を展開しており、また取引先も多岐の産業分野に属しております。従いまして、当社グループの事業は、生産、販売している特定の国・地域の経済状況の変動や、取引先の属する産業の景気変動の影響を受けることがあります。

(2) 自動車業界および自動車市場への依存

当社グループは機械器具部品(主力製品：ステアリング、ベアリング等)および工作機械等の製造販売を主な事業としております。

ステアリングは、自動車の進行方向を自由に変えるためのハンドル操作を適切にタイヤに連動させる操舵装置であり、大半を自動車業界向けに製造販売しております。一方、ベアリングは、各産業において広く使用される部品であり、その役割は軸を円滑に回転させ、摩擦によるエネルギー損失や発熱を減少させる重要な要素部品であります。当社グループでは、売上高の過半が自動車業界向けであります。工作機械につきましても、その受注は自動車業界からのものが中心であります。

なお、当社の筆頭株主であるトヨタ自動車株式会社との取引金額は、連結売上高の20%を超えております。また、当社グループの売上高に占める同社グループ向けの割合が高いため、当社グループの業績は同社グループの販売動向等に影響を受ける可能性があります。

また当社グループは、日本をはじめグローバルな自動車の需要見通し、および顧客より提示される自動車の販売見通し等を総合的に検討し、判断の上で経営資源の効率的な投入を行っておりますが、将来の需要が現在の見通しどおりに推移する保証はありません。

これらのことから、当社グループの業績は自動車業界および自動車市場の動向に影響を受けることがあります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、欧州、米州、アジア等多くの国・地域で製品の生産と販売活動を展開しております。海外の関係会社の財務諸表は現地通貨で作成されておりますが、連結財務諸表の作成のために円換算しております。従いまして、現地通貨における価値が変わらなくとも、円換算後の当社グループの連結財務諸表は為替レートの変動による影響を受けます。

また、当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、相対的な価格競争力を低下させる可能性があります。当社グループは為替予約等により短期的な為替変動リスクの軽減を図っておりますが、それによって、全てのリスクを排除することは不可能であります。

従いまして、当社グループの業績は、為替レートの変動の影響を受けることがあります。

(4) 製品開発力等の競争力

当社グループの事業は、同業他社との激しい企業間競争に晒されております。一方、近年、顧客のニーズは多様化し、かつ開発期間の短縮化も求められております。当社グループとしては製品開発力の強化はもちろんのこと、生産準備期間の短縮、生産の仕組み改革等さまざまな面から施策を講じて顧客の要求を満たすべく努力しております。しかしながらこれらの施策が顧客のニーズを満足させ、将来にわたって常に他社を上回る競争力を保持し続けることができるかどうかは予測困難であります。経営資源の効率的な投下等、競争力強化に向けてさまざまな施策を講じておりますものの、当社グループの業績は企業間競争の結果の影響を受けることがあります。

(5) 海外事業展開

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は、約5割で推移しております。海外での事業展開におきましては、事業活動に係る内部要因リスク以外に、政治的または経済的に不利な要因の発生、社会的共通資本(インフラ)が未整備であることによる事業活動への影響、潜在的に不利な税制変更、社会的または経済的混乱等のリスクが内在しており、これらのリスクを排除することは不可能であります。

従いまして、当社グループの業績は、海外事業展開における潜在的リスクの影響を受けることがあります。

(6) 品質問題

当社グループは、「品質」を経営の最重要事項の一つとして掲げ、さまざまな取り組みを行っております。しかしながら、製品の開発・製造における不具合等の品質上のリスクの全てを将来にわたって完全に排除することは、困難なものと認識しております。また、製品保証引当金による会計上の手当て、保険加入による製造物責任等のリスクヘッジも行っておりますが、訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分にカバーできないケースも想定されます。

これらに伴う社会的信用の低下、取引停止等も含め、当社グループの業績は品質問題の影響を受けることがあります。

(7) 原材料や部品の調達

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品を複数のグループ外の供給元から調達しております。これらの供給元とは、基本取引契約を締結し、安定的な取引を行っておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、供給元の生産能力不足や火災、倒産、自然災害等の理由により原材料や部品の調達に支障をきたす可能性があります。その場合、当社グループの業績は、当社グループ製品の製造原価の上昇や生産停止等により悪影響を受けることがあります。

(8) 知的財産権

当社グループはこれまでの製品開発において蓄積してきた技術を知的財産権として権利化してまいりましたが、特定の地域および国では法的制限のため知的財産権として完全な保護が不可能な状況にあります。従いまして、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品の製造を効果的に防止できない可能性があります。また、将来的に当社グループが第三者の知的財産権を侵害していると主張される可能性があります。

これらのことから、当社グループの業績は、知的財産権問題の影響を受けることがあります。

(9) 災害

当社グループは東海・東南海・南海地震や暴風、豪雨などの大規模自然災害、および火災、疾病発生を想定し、災害発生時の被害の最小化を図るために各種事前対策、発生時対策を講じております。しかしながらこれらにより、罹災時リスクの一掃を図ることは難しいものと考えております。取引先の罹災による生産活動停止等の外部要因も含め、当社グループの業績は災害による影響を受けることがあります。

(10) 訴訟

当社グループは機械器具部品および工作機械等を製造販売するメーカーであり、製造物責任に関する訴訟リスクを負っております。当社グループは、保険付保等の一定のリスクヘッジも行っておりますが、それによって賠償責任をすべてカバーするものではありません。

従いまして、当社グループの業績は訴訟の影響を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(重要な事業の譲受)

当社は、平成21年7月29日開催の臨時取締役会において、ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company)より、同社のニードル軸受事業を取得するための売買契約を締結することを決議し、同日、契約を締結しております。また、平成21年12月末において、当該資産を譲り受けております。

なお、当該事業の譲受の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「VALUE & TECHNOLOGY、技に夢を求めて、価値ある技術をあなたのもとへ」をコーポレートメッセージとして、ステアリング、ベアリング・駆動系部品、工作機械・メカトロ商品を中心に、卓越した技術・技能を活かしてお客様に高い満足を提供する、『質』を重視した取り組みを推進しております。

研究開発面では、将来を見据えた技術開発ロードマップに基づく基礎研究、先行技術の開発に取り組んでおり、車載機器システム、精密ベアリング、工作機械・メカトロ商品の開発・製造で培ってきた、材料、潤滑、解析、システム制御、精密加工等の優れた要素・コア技術をベースとして、「地球にやさしい、安全・安心・快適」小型軽量、低コストな新商品をスピーディーかつ確実に提供することを目的に、成長分野を視野に入れた積極的な研究開発活動を展開しております。

具体的には、第1に、車の“走る・曲がる”の2大機能をステアリング、駆動系部品の協調制御により“モーションマネジメント”技術へと発展させる取り組みの推進であり、第2に、要素部品であるベアリング、工作機械で培った“基盤技術”の拡大・深化および精度・効率を極めた加工技術を活用した“モノづくり革新”を推進展開しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、274億10百万円であり、事業の種類別セグメントにおける研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) 機械器具部品事業

ステアリング部門

ステアリング製品では、顧客ニーズに応えるため、環境・効率、安全・安心、快適・利便といった次世代商品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、次のとおりであります。

市場の拡大しているハイブリッド車やアイドルストップ車などの環境対応車に対して、当社の省エネ技術を折込んだ電動ポンプ式油圧パワーステアリングや小型・軽量・静粛性技術を折込んだコラムタイプ電動パワーステアリングを開発・展開し、採用されました。

ハイブリッド車向けでは、高い静粛性技術や高電圧技術により、静粛性に優れたコラムタイプ電動パワーステアリングを実現しました。また、アイドルストップ車向けでは、一旦停止した電動ポンプを高応答性技術により素早い再起動を可能とする電動ポンプ式油圧パワーステアリングを実現いたしました。

その他、SUV車に対して搭載された油圧パワーステアリングでは、非操舵時に流量制限をかけるVFC(Variable Flow Control)ポンプや小型コントローラ、中空パリアブルギヤなどの技術を開発・展開し、省エネに貢献しております。

また、電動パワーステアリングにおいて、運転者のハンドルホイールにかかる操舵トルクを検出するためのトルクセンサを、従来の磁気抵抗方式から小型軽量で信頼性に優れたホールIC素子を利用したトルクセンサを商品化しておりましたが、平成21年6月に進化版として、エンジンルーム内にも搭載可能な防水型ホールIC式トルクセンサを開発し、市場投入いたしました。これにより、全てのタイプの電動パワーステアリングに小型で高信頼性のホールIC式トルクセンサが搭載可能となり、今後は多くの製品に展開してまいります。

さらに、高級スポーツカー向けとして、挨じり剛性・応答性をアップし、低摩擦化、軽量化により剛性感のある操舵フィーリングを実現したコラムタイプ電動パワーステアリングシステムを開発し、操舵する楽しさと安心感を実現いたしました。

今後により一層顧客ニーズに応えていける商品開発に、取り組んでいきたいと考えております。

ベアリング・駆動系部品部門

ベアリング製品ではますます多様化する顧客のニーズを先取りし、一步先を睨んだ魅力製品のタイムリーな開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、まず自動車用では、自動車の燃費効率向上に向けた低トルク玉軸受の開発があげられます。ハイブリッド車用変速機のモータ支持部や自動車の各種トランスミッションのギヤ支持部には多くの油潤滑玉軸受が使用されていますが、自動車の更なる燃費向上のため、これらの軸受に対し回転抵抗（回転トルク）を40%低減した軸受を開発し、自動車メーカーでの採用に向け販売活動を行っているところであります。また、小型軽量化も自動車の燃費向上に不可欠な技術であり、新材料・熱処理技術の開発により従来軸受に対し40%の質量低減を実現した軽量化玉軸受を開発いたしました。今後、量産化に向けさらに開発を継続してまいります。

産業機器用では、圧延機ロールネック用の長寿命高耐食性軸受を開発いたしました。「JHS（ジェイテクト・ハイパー・ストロング）軸受」として今後ロールネック用以外の鉄鋼設備用にもシリーズ化し販売活動を進めてまいります。また、圧延機ロール用としては、ロール位相調整装置付きのドライブシャフトを開発いたしました。鉄筋コンクリート用の棒鋼など、らせん形状をしたねじ付き棒鋼では、ねじ部の圧延加工時の位相調整が困難でありましたが、当社はドライブシャフト自体に位相調節装置を取り付けることにより、その作業性の大幅な向上を実現いたしました。今後、国内棒鋼メーカーのみならず、海外メーカーへも拡販を強化してまいります。

駆動系製品では、魅力ある商品をタイムリーに提供できる、世界トップクラスのドライブラインシステムサプライヤーを目標に、安全性、静粛性、省燃費、軽量化などに貢献すべく研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、高級スポーツカーへの搭載が決定しましたトルセンLSDの開発があります。このトルセンLSDは、ギヤ仕様の最適化などにより高容量化を図りつつ、同時に小型軽量化も実現しております。またお客様の開発・生産に協力した製品として、スポーツカー用トルクチューブがあります。エンジンとリヤアクスルをチューブにより結合し、内部に通したプロペラシャフトにより駆動力を無駄なく伝達することができ、パワートレイン系の剛性を飛躍的に向上させることができました。

今後も、これらの技術をさらに発展させ、環境・安全・安心への貢献をコンセプトに、モーションマネジメントシステムへの貢献、さらには、より高精度に電子制御化したトルクマネジメントシステムへの積極的な対応や、より一層の機器の小型軽量化に取り組んでまいります。

(2) 工作機械等事業

工作機械・メカトロ製品では、お客さまの安定した生産と品質を支え、モノづくり革新に寄与する次世代の生産システムを中心に研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、多品種少量生産を目的に精度・生産性で世界最高クラスの巡回機構を有する小型複合研削盤、風力・鉄道・建機などの大型部品加工の設備コストを低減する大型複合研削盤、航空機・輸送機器・エネルギー関連などの大型部品の大径深穴加工の工程集約で生産性を向上する複合機能付大型横形マシニングセンター、航空機部品など小物の5軸加工や、部品加工の工程集約に適した立形5軸マシニングセンター、建機・農機・エネルギー・造船など大型部品の加工に適した門形マシニングセンターシリーズ、その他自動車部品・金型・航空機向けのシステム商品、性能および使い易さを更に追求した制御用PLC、小型安全PLC等のメカトロ製品の開発があげられます。

また、精密機器の開発および生産加工技術に関する優秀な研究・開発として、『CNC複合研削盤 T G 4 グラインディングセンター』が日刊工業新聞社の選定する十大新製品賞を受賞、多品種少量生産における段取り替え時間を50%以上短縮するとともに、1台2役の機能により加工精度、生産性を大幅に向上できます。

さらに、開発中および開発完了製品の商品化に向けた取り組みとしては、複合プロフィール研削盤、大型5軸マシニングセンター、立形5軸マシニングセンターのシリーズ化等があげられます。

このほか、グループ企業においては、立形複合研削盤、センタレス研削盤用CBN砥石の商品化、工作機械用サーボモータ制御油圧ユニット、クーラントなど環境負荷の高い工場廃液をCO₂の発生なしで処理するオゾン反応廃液処理装置、太陽電池用横型拡散炉の性能向上、Li電池電極乾燥炉、FLネット対応プログラマブルコントローラ、音声機能付き小型プログラマブルコントローラなどの開発に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しており、その作成にあたっては、会計方針の選択、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りにおいて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となることがあります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

退職給付引当金

退職給付費用および債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出されており、これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率や年金資産の期待運用収益率等の見積りが存在しています。したがって、実際の結果が前提条件と異なる場合、あるいは前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来にわたって定期的に償却されるため、将来の退職給付費用および債務に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存することから、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは得意先および金融機関の株式を保有しており、これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。したがって、将来、株式市場の悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価額に反映されていない損失または簿価額の回収不能が発生した場合、評価損を計上する可能性があります。

投資損失引当金

当社グループは非連結子会社および関連会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見積額を投資損失引当金として計上しております。非連結子会社および関連会社の業績不振により現在の簿価額に反映されていない損失または簿価額の回収不能が発生した場合、見積額を修正する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは製品納入後に発生する製品保証費用の支出に充てるため、過去のクレーム発生割合を基礎にして当連結会計年度に対応する発生予想額を計上しております。クレームの発生割合は不確実な面が多く、実際の製品保証費用は見積額と異なることがあり、将来の製品保証費用および債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は7,696億82百万円と前連結会計年度に比し2,473億89百万円(24.3%)の減収となりました。

機械器具部品事業におきましては、前連結会計年度に比し1,518億81百万円(18.3%)減収の6,784億46百万円となりました。自動車業界向けをはじめとして、国内、海外とも売上が減少しました。

工作機械等事業におきましても、機械受注全般が低調で、工作機械、工業用熱処理炉や電子製品等の販売が減少し、前連結会計年度に比し955億7百万円(51.1%)減収の912億35百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、人件費や経費、外部調達コスト等を削減しましたものの、大幅な売上高の減少による影響を補うことができず、4億25百万円と前連結会計年度に比し219億45百万円(98.1%)の減益となりました。なお、売上高営業利益率は0.1%と前連結会計年度より2.1%下落しております。

営業外収益及び費用

営業外収益および費用につきましては、6億77百万円の費用超過となりました。為替差損益および持分法による投資損益の改善等により、112億60百万円の費用超過であった前連結会計年度と比較して、大幅に収支が改善しました。

経常損益

以上により、当連結会計年度の経常損益は前連結会計年度に比し113億62百万円減益の2億52百万円の損失となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末における総資産は、新規借入れに伴う有価証券(現金同等物)の増加等により8,470億5百万円と前連結会計年度末に比し335億44百万円の増加となりました。一方、負債につきましても、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比し420億8百万円増加の5,318億45百万円となりました。また、純資産は、当期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比し84億64百万円減少の3,151億59百万円となりました。なお、1株当たり純資産額は前連結会計年度の951円66銭から924円27銭に減少いたしました。

また、有利子負債については211億9百万円増加し、当連結会計年度末の残高は2,373億52百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、993億38百万円と前連結会計年度末に比し、242億64百万円の増加となりました。固定資産の取得および事業譲受による支出等により投資活動によるキャッシュ・フローが577億15百万円の資金の減少となりましたものの、たな卸資産の減少、仕入債務の増加および減価償却費等により営業活動によるキャッシュ・フローが632億55百万円の資金の増加、また、借入金の増加および社債の発行等により財務活動によるキャッシュ・フローが153億65百万円の資金の増加となったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、製造設備の更新および新製品の開発を目的とする投資を重点的に行いましたほか、合理化および顧客ニーズに適合した技術研究等のための投資を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は252億48百万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資につきましては、次のとおりであります。

機械器具部品事業におきましては、ブラジルにおける新工場の設立、製造設備の更新、新規型番への生産対応等により224億32百万円となりました。

工作機械等事業におきましては、製造設備の更新等により28億15百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
国分工場 (大阪府柏原市) (注) 2	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	3,889	11,806	1,018 (152) [5]	14	863	17,592	1,717
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	機械器具 部品、工 作機械等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	4,206	2,339	6,560 (132)	41	524	13,671	1,032
徳島工場 (徳島県藍住町)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	1,964	8,565	95 (153)	4	173	10,803	899
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	機械器具 部品、工 作機械等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	1,658	6,285	239 (132)	1	109	8,294	605
東京工場 (東京都羽村市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,050	3,118	1,806 (112)	4	75	7,055	334
香川工場 (香川県東かがわ市) (注) 2	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	3,024	8,792	821 (219) [2]	177	168	12,983	519
奈良工場 (奈良県橿原市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	3,047	3,742	3,488 (74)	18	909	11,207	1,407
豊橋工場 (愛知県豊橋市) (注) 2	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,059	4,644	3,392 (120) [2]	15	77	10,188	591
田戸岬工場 (愛知県高浜市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,522	6,901	3,154 (144)	7	200	12,786	734
花園工場 (愛知県岡崎市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	3,950	5,362	4,256 (193)	5	288	13,862	973
亀山工場 (三重県亀山市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	1,100	1,764	1,691 (163)	4	31	4,591	221

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 一部の土地について賃借しており、面積については[]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
光洋機械 工業(株)	本社工場ほか (大阪府八尾市)	機械器具 部品、工 作機械等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	1,769	3,744	1,471 (100)	52	123	7,161	960
豊興工業(株)	本社工場 (愛知県岡崎市)	機械器具 部品、工 作機械等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	1,019	1,104	337 (83)	41	43	2,546	410
(株)CNK	本社工場 (愛知県刈谷市)	機械器具 部品、工 作機械等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	376	1,084	648 (19)		46	2,156	321
光洋サーモ システム(株)	本社工場ほか (奈良県天理市)	工作機械 等	工作機械製造 設備等	983	336	568 (41)	52	28	1,968	408
ダイベア(株)	本社・ 和泉工場ほか (大阪府和泉市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	3,687	4,654	2,058 (98)	10	204	10,614	513

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JTEKT (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ バンパコン郡)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	1,261	3,707	305 (115)		22	5,297	1,141
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S. A. S.	本社工場 (フランス イリニイ市) (注) 2	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	91	3,871	(120)		13	3,975	972
KOYO CORPORA- TION OF U. S. A.	本社工場ほか (アメリカ サウスカロライ ナ州)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,691	7,561	183 (603)		32	10,469	870

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 土地および建物を賃借によっております。
3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は280億円であり、その所要資金については、主に自己資金を充当する予定であります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)ジェイテクト 国分工場	大阪府 柏原市	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	1,300		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	(注) 1
(株)ジェイテクト 徳島工場	徳島県 藍住町	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	1,000		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	(注) 1
(株)ジェイテクト 田戸岬工場	愛知県 高浜市	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	900		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	(注) 1
ダイベア(株) 本社・ 和泉工場ほか	大阪府 和泉市	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	700		自己資金 および借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	(注) 1
JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT- ETIENNE S.A.S.	フランス ディジョン市	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	1,300		自己資金	平成22年 1月	平成22年 12月	(注) 1

(注) 1 計画完成後の生産能力は、当連結会計年度末と、ほぼ同程度の見込みであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	321,406,607	341,206,607	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	321,406,607	341,206,607		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月1日(注)1	98,605	318,164		35,185	27,863	97,820
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)2	5,547	319,394	2,414	35,877	2,413	98,512
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)2	742	320,136	417	36,295	417	98,929
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)2	1,233	321,370	559	36,854	558	99,488
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)2	35	321,406	24	36,879	24	99,512

- (注) 1 豊田工機株式会社との合併(合併比率1:0.76)によるものであります。
2 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む)による増加であります。
3 平成22年6月14日を払込期日とする一般募集および第三者割当による増資により、発行済株式総数が19,800千株、資本金および資本準備金がそれぞれ8,305百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	72	49	446	370		18,332	19,270	
所有株式数 (単元)	98	1,024,210	91,488	1,201,698	643,181		249,650	3,210,325	374,107
所有株式数 の割合(%)	0.00	31.90	2.85	37.44	20.03		7.78	100.00	

- (注) 1 自己株式は244,325株であり、「個人その他」に2,443単元および「単元未満株式の状況」に25株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は244,325株であります。
2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	72,435	22.54
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	17,611	5.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	15,536	4.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,483	3.88
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋3-5-12	12,361	3.85
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2-1	7,493	2.33
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	6,749	2.10
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4-5-33	6,729	2.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	6,366	1.98
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市名村区名駅4-9-8	5,649	1.76
計		163,416	50.84

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 244,300 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 320,712,200	3,207,122	
単元未満株式	普通株式 374,107		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	321,406,607		
総株主の議決権		3,207,122	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	244,300		244,300	0.08
(相互保有株式) 三井精機工業株式会社	埼玉県比企郡川島町八幡 6 - 13	76,000		76,000	0.02
計		320,300		320,300	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,664	5,557
当期間における取得自己株式	478	531

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株主への売却)	452	627		
保有自己株式数	244,325		244,803	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、このほかに基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、および会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金は1株につき普通配当6円(中間配当金(1株につき5円)を含めた年間配当金は1株につき11円)といたしました。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に活用してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月4日取締役会決議	1,605	5
平成22年6月29日定時株主総会決議	1,926	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,395	2,615	2,300	1,910	1,295
最低(円)	1,312	1,870	1,508	479	666

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,077	1,010	1,198	1,247	1,085	1,124
最低(円)	926	816	836	1,026	911	904

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
(代表取締役) 取締役会長		吉田 紘 司	昭和17年4月1日	平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成21年6月	トヨタ自動車株式会社 取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役社長に就任 当社取締役副会長に就任 当社取締役会長に就任(現任)	注3	46
(代表取締役) 取締役副会長		横山 元 彦	昭和19年5月13日	平成16年6月 平成18年1月 平成19年6月 平成22年6月	豊田工機株式会社 取締役社長に就任 当社取締役副社長に就任 当社取締役社長に就任 当社取締役副会長に就任(現任)	注3	42
(代表取締役) 取締役社長		井川 正 治	昭和24年9月1日	平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	トヨタ自動車株式会社 専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任 当社取締役社長に就任(現任)	注3	30
取締役副社長	経営管理部門総括 営業本部長	長 井 正 和	昭和21年12月4日	平成12年1月 平成14年1月 平成14年6月 平成17年6月 平成21年6月	トヨタ自動車株式会社 田原工場工務部長 当社顧問に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任(現任)	注3	13
専務取締役	品質保証部門、 生技・生産・ 物流部門総括 軸受・駆動 事業本部長	久 田 修 義	昭和26年11月4日	平成16年6月 平成18年6月	トヨタ自動車株式会社 常務役員に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注3	10
専務取締役	ステアリング 事業本部長	鈴 木 隆 昭	昭和23年11月14日	平成15年6月 平成18年1月 平成20年6月 平成17年6月	豊田工機株式会社 常務取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注3	38
専務取締役	研究開発 センター長 軸受・駆動 事業本部 副本部長	伊 藤 寛	昭和22年8月16日	平成17年6月 平成18年1月 平成18年6月 平成21年6月	豊田工機株式会社 常務執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注3	16
専務取締役	工作機械・ メカトロ 事業本部長	米 田 孝 夫	昭和22年12月10日	平成17年6月 平成18年1月 平成20年6月 平成21年6月	豊田工機株式会社 常務執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注3	22
専務取締役	ステアリング 事業本部 副本部長	河 上 清 峯	昭和28年12月23日	平成18年6月 平成22年6月	トヨタ自動車株式会社 常務役員に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注3	10
常務取締役	軸受・駆動 事業本部 副本部長	島 谷 均	昭和25年3月22日	昭和47年4月 平成14年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社国分工場長 当社取締役に就任 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注3	8
常務取締役	工作機械・ メカトロ 事業本部 副本部長	井 坂 雅 一	昭和27年11月1日	昭和50年4月 平成13年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社軸受事業本部生産技術部長 当社取締役に就任 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注3	7
取締役		内山田 竹 志	昭和21年8月17日	平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	トヨタ自動車株式会社 専務取締役に就任 当社取締役に就任(現任) トヨタ自動車株式会社 取締役副社長に就任(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		榎本真丈	昭和28年12月21日	平成17年7月 平成20年1月 平成21年6月	トヨタ自動車株式会社 監査役室室長 当社理事に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	注4	4
常勤監査役		藤井博	昭和26年2月21日	昭和50年4月 平成14年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社品質管理部長 当社取締役役に就任 当社執行役員に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	注4	14
監査役		深谷紘一	昭和18年12月3日	平成15年6月 平成18年1月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社デンソー 取締役社長に就任 当社監査役に就任(現任) 株式会社デンソー 取締役副会長に就任 株式会社デンソー 取締役会長に就任(現任)	注4	
監査役		新美篤志	昭和22年7月30日	平成17年6月 平成21年6月 平成21年6月	トヨタ自動車株式会社 専務取締役に就任 トヨタ自動車株式会社 取締役副社長に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	注4	
監査役		小林正明	昭和22年4月14日	平成19年8月 平成21年7月	あずさ監査法人 代表社員に就任 当社監査役に就任(現任)	注4	
計							264

- (注) 1 取締役 内山田竹志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 深谷紘一、監査役 新美篤志および監査役 小林正明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、経営課題に対する意思決定および業務執行を迅速に行うことを目的に執行役員制度を導入しております。また、執行役員は23名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

記載内容については、当事業年度末日現在における状況であります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

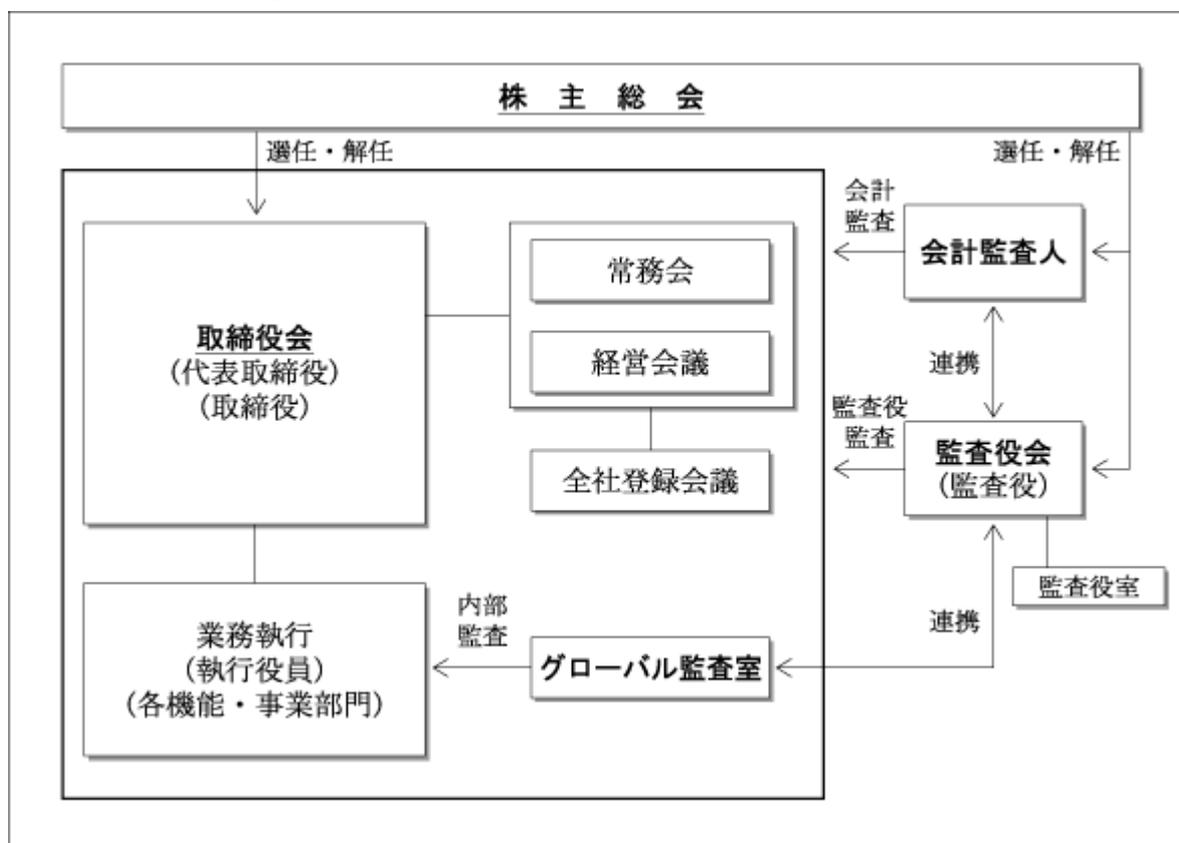
企業統治の体制の概要等

当社は企業価値の持続的な向上、国際社会から信頼される企業市民として課せられた社会的責任(CSR)を果たしていくために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を重要問題と認識し、内部統制システムを整備するとともに、株主はもとよりあらゆるステークホルダーに対して経営の透明性を高めるとともに、十分なアカウンタビリティの確保に努めてまいります。

(イ) コーポレート・ガバナンス体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は取締役会を毎月開催し、法令で定められた事項のほか、会社方針、事業計画など経営の重要事項を決議するとともに、取締役の職務執行を監督しております。さらに、取締役会の監督機能を強化すべく社外取締役1名を選任しております。また取締役会の下部機構として常務会、経営会議や全社登録会議を設け、個別事項の審議の充実を図るとともに、執行役員の業務執行を監督しております。

当社は監査役制度を採用し、社外監査役3名を含む5名体制で取締役の職務執行を監査しており、監査役室に2名の専任スタッフを置き、監査の実効性を担保しております。内部監査については、トップ直轄のグローバル監査室(10名)が各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性等を監査し、その結果を代表取締役に報告することで、監査の独立性を確保しております。会計監査においては、監査役が会計監査人から報告および説明を受け、監査の方法および結果が相当であることを確認するとともに、会計監査人の独立性を確認しております。また、これらの監査が効率的に行なわれる様、監査役、会計監査人、グローバル監査室は、定期的に協議の場を設けて情報交換を実施し、相互連携を図っております。



(ロ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は以下の(a)～(j)を「内部統制システムの整備に関する基本方針」として、取締役会で決議し、実践しております。また毎年、経営企画部がその運用・実施状況を取締役に報告し、新たな内部統制の仕組みの導入等が必要な場合には、改定・再決議を行っております。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役の職務執行上の意思決定は、取締役会・常務会・経営会議で構成する役員会議体に加え、組織横断的な全社登録会議体において、適切な相互牽制のもと総合的な検討を経て行います。
- ・企業理念・企業行動規準・役員倫理規則を制定し、役員法令ハンドブック等を用い、役員研修等の場において、取締役が法令・定款等に則って行動するよう徹底します。
- ・CSR推進委員会でコンプライアンスに関する重要課題と対応について審議し、コンプライアンスプログラムを実践します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報は、その保存・管理に関する規程を制定し、当該規程に基づき、適切に保存・管理します。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・予算制度・稟議制度等により、組織横断的な牽制に基づいた業務の執行を行い、重要案件については社内規程に基づいて取締役会・常務会等の役員会議体および全社登録会議体へ適時適切に付議します。
- ・CSR推進委員会が策定する方針・指示に基づき、各担当部署がリスク管理をし、内部監査部門・専門部署が監査活動を実施します。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行役員に業務執行権限を与えて機動的な意思決定を図る一方で、取締役は、各機能・事業本部の長として経営・執行の両面から執行役員の職務執行を指揮・監督します。
- ・毎事業年度の期初に策定される会社方針は、即時に全社へ周知徹底を図ります。また各部門・本部単位で会社方針に基づいた方針が策定され、その達成進捗状況を定期的に点検する方針管理制度を採用します。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・企業理念・企業行動規準・社員行動指針を制定し、階層別研修等の場において、全社員が法令・定款等に則って行動するよう徹底します。
- ・CSR推進委員会でコンプライアンスに関する重要課題と対応について審議し、コンプライアンスプログラムを実践します。
- ・企業倫理に関わる通報は、社内外に設置する企業倫理相談窓口を通じて受付け、通報者の利益を保護しつつ早期解決を図ります。

(f) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・企業理念・企業行動規準・役員倫理規則・社員行動指針等を国内外の当社子会社等へ展開します。
- ・重要事項についての事前相談・事後報告制度および関係会社会議・トップ懇談会等を通じて子会社等の経営・事業活動を適切に管理・監督し、子会社等の業務の適正性・適法性を確認します。

- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役の職務を補助すべき組織として監査役室を設置し、専任の使用人を置きます。
- (h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役室員の人事については、事前に常勤監査役の同意を得ます。
- (i) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役は、その担当にかかる業務執行について、担当部署を通じて適時適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。
 - ・ 取締役・執行役員・使用人は、監査役の求めに応じ、定期・随時に、監査役に業務の報告をします。
 - ・ 企業倫理に関する通報窓口を主管する法務部は、監査役との定期・随時の会合を通じて、通報内容を適時適切に監査役に報告します。
- (j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役会・常務会等の主要な役員会議体および業務会議には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧および会計監査人との定期・随時の情報交換を確保します。
 - ・ 経営トップとの定期・随時の懇談を通じて情報共有を確保します。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

財務報告に係る内部統制についての内部監査、監査役監査及び会計監査を効率的に行なう為、常勤監査役、会計監査人、グローバル監査室は、定期的に協議の場を設けて監査計画や監査実施状況などについて情報交換を実施し、相互連携を図っております。またその内容は適宜、常勤監査役を通じ社外監査役に説明され、情報の共有化と意見交換がなされております。これらに加え、社外監査役は監査計画(年1回)、監査結果(年4回)、内部統制(年1回)について会計監査人から報告及び説明を受けるほか、監査法人の品質管理体制の監査、棚卸監査への立会等を行なっております。

内部統制については、経理部を始めとする内部統制部門が、自律的に整備・運用する体制をとっております。各内部統制部門が自己点検を実施し、それをふまえてグローバル監査室が全社レベルでの内部統制の有効性について内部監査を行い、その結果を適宜、代表取締役及び監査役、会計監査人に報告するとともに、毎年5月の取締役会に内部統制報告書の提出について付議しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 内山田竹志は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の取締役副社長であります。同社は当社の発行済株式総数の22.54%を所有しており、当社との間で製品・部品等の売買取引を行っております。当社は同氏の経営者としての幅広い経験と知見および企業経営を統治するに十分な見識を、当社取締役会の適切な意思決定および経営監督に貢献頂くため、社外取締役に選任いたしました。

社外監査役 深谷紘一は株式会社デンソーの取締役会長であります。同社は当社の発行済株式総数の5.48%を所有しており、当社との間で製品・部品の売買取引を行っております。当社は同氏の経営者としての幅広い経験と知見および企業経営を統治するに十分な見識を当社の監査に反映して頂くため、社外監査役に選任いたしました。

社外監査役 新美篤志は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の取締役副社長であります。当社は同氏の経営者としての幅広い経験と知見および企業経営を統治するに十分な見識を当社の監査に反映して頂くため、社外監査役に選任いたしました。

社外監査役 小林正明はあずさ監査法人より当社社外監査役に就任しております。同監査法人と当社との間での取引はありません。同氏は当社に対し独立性を有しており、公認会計士として培われた財務及び会計に関する相当程度の知見を当社の監査に反映して頂くため、社外監査役に選任いたしました。また株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員に指定いたしました。

また、4名とも当社と本人との取引はなく、当社株式は所有しておりません。なお、当社が社外取締役および社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項第1号八に定める額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

役員の報酬等の内容

当事業年度における役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	支給人員 (名)	報酬等の額 (百万円)
取締役	15	482
監査役	4	54
社外役員	6	25
合計	25	562

(注) 1 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名および監査役4名(うち、社外監査役2名)の在任中の報酬等の額につきましては、支給人数とともに含めて記載しております。

2 上記の金額には、当事業年度中における役員退職慰労引当金の下記引当額が含まれております。

取締役 201百万円 監査役 21百万円 社外役員 7百万円

3 上記のほか、平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、退任取締役および退任監査役に対し、退職慰労金を次のとおり支給しております。なお、上記2および前事業年度以前に係る有価証券報告書において記載済の役員退職慰労引当金の引当額を除いております。

役員区分	支給人員 (名)	退職慰労金支給額 (百万円)
取締役	4	79
監査役	2	7
社外役員	2	25
合計	8	111

4 役員ごとの報酬等の額につきましては、1億円以上を支給している役員がいないため、記載を省略しております。

5 役員の報酬等の決定に関する方針は、次のとおりであります。

月額報酬

平成元年6月29日開催の定時株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額(取締役 月額35百万円、監査役 月額6百万円)の範囲内において決定しております。各取締役の報酬額は、当社の定める基準に基づき取締役会で決議しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

賞与

定時株主総会の決議により、取締役および監査役それぞれの支給総額について承認された後、各取締役の賞与額は、個々の職務と責任および実績を勘案し取締役会で決議しております。各監査役の賞与額は、監査役の協議により決定しております。

退職慰労金

定時株主総会の決議により、退任取締役および退任監査役への退職慰労金贈呈について承認された後、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

各取締役および各監査役への支給額は、月額報酬および在任年数に応じて決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士 松永幸廣、中川雅文、齋藤勝彦は京都監査法人に所属しており、監査年数はそれぞれ1年であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等6名、その他7名であります。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の定数については20名以内とする旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

また当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 137
貸借対照表計上額の合計 24,980百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	2,002,625	5,347	取引関係の維持・強化のため
日本電産(株)	396,396	3,959	取引関係の維持・強化のため
日産自動車(株)	1,573,000	1,259	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	750,985	1,100	取引関係の維持・強化のため
住友信託銀行(株)	1,875,375	1,027	取引関係の維持・強化のため
豊田合成(株)	280,375	734	取引関係の維持・強化のため
井関農機(株)	2,008,000	556	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	442,300	522	取引関係の維持・強化のため
(株)マキタ	163,751	504	取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	136,662	380	取引関係の維持・強化のため

(ハ) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(ニ) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	115	20	107	45
連結子会社	52	5	51	
計	167	25	158	45

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるJTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)ほか49社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム(cooperating firm)契約を締結しているPricewaterhouseCoopers International Limitedのメンバーファームに対して、355百万円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して監査報酬を支払っている非監査業務の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度

内部統制構築のアドバイザー業務

当連結会計年度

事業買収に伴うアドバイザー業務等

【監査報酬の決定方針】

当社は監査日数等を勘案して監査報酬を決定しております。

決定にあたっては、監査公認会計士等の独立性を損ねることのないように留意するとともに、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,206	58,284
受取手形及び売掛金	158,820	169,416
有価証券	23,730	43,630
商品及び製品	48,764	51,988
仕掛品	37,461	32,772
原材料及び貯蔵品	41,481	39,642
繰延税金資産	12,164	16,433
その他	22,616	25,258
貸倒引当金	958	927
流動資産合計	397,289	436,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 199,807	4 211,083
減価償却累計額	121,047	127,410
建物及び構築物(純額)	78,760	83,672
機械装置及び運搬具	4 609,096	4 632,909
減価償却累計額	448,900	474,788
機械装置及び運搬具(純額)	160,195	158,121
工具、器具及び備品	58,020	58,940
減価償却累計額	48,187	50,606
工具、器具及び備品(純額)	9,832	8,334
土地	4 54,801	4 55,991
リース資産	5,565	4,740
減価償却累計額	2,248	1,155
リース資産(純額)	3,316	3,584
建設仮勘定	18,854	10,125
有形固定資産合計	325,760	319,830
無形固定資産		
リース資産	76	77
その他	5,465	9,685
無形固定資産合計	5,542	9,762
投資その他の資産		
投資有価証券	3 38,674	3 45,997
出資金	3 7,224	3 7,777
長期貸付金	451	479
前払年金費用	5,541	2,495
繰延税金資産	29,369	20,397
その他	4,524	4,164
貸倒引当金	304	398
投資損失引当金	610	-
投資その他の資産合計	84,869	80,913
固定資産合計	416,172	410,507
資産合計	813,461	847,005

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,961	151,485
短期借入金	4 83,979	4 103,268
1年内返済予定の長期借入金	4 14,043	4 13,392
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	3,121	823
未払金	23,552	16,300
未払費用	31,611	29,833
未払法人税等	2,453	3,733
繰延税金負債	-	31
役員賞与引当金	325	212
製品保証引当金	5,617	8,339
その他	8,754	12,430
流動負債合計	313,422	359,850
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	4 87,968	4 80,692
リース債務	1,507	3,603
繰延税金負債	2,696	664
退職給付引当金	60,435	58,260
役員退職慰労引当金	3,080	2,988
負ののれん	74	2,734
その他	651	3,050
固定負債合計	176,414	171,995
負債合計	489,837	531,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,879	36,879
資本剰余金	99,525	99,525
利益剰余金	197,806	176,037
自己株式	371	376
株主資本合計	333,840	312,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,961	11,436
為替換算調整勘定	34,180	26,682
評価・換算差額等合計	28,219	15,246
少数株主持分	18,002	18,341
純資産合計	323,624	315,159
負債純資産合計	813,461	847,005

【連結損益計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,017,071	769,682
売上原価	1 887,564	1 679,913
売上総利益	129,507	89,769
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	15,458	10,825
販売手数料	1,840	1,172
広告宣伝費	1,622	921
製品保証引当金繰入額	2,819	2,937
役員報酬	2,096	1,815
給料及び手当	27,372	25,025
賞与	6,637	5,185
役員賞与引当金繰入額	272	158
福利厚生費	6,766	5,803
退職給付引当金繰入額	1,444	1,523
役員退職慰労引当金繰入額	772	694
地代家賃	2,316	2,627
減価償却費	3,419	3,387
租税公課	2,572	2,264
通信費	1,021	846
交通費	3,624	2,582
交際費	751	443
機械計算費	1,497	1,252
のれん償却額	439	173
貸倒引当金繰入額	63	-
研究開発費	1 10,026	1 8,678
その他	14,303	11,023
販売費及び一般管理費合計	107,137	89,344
営業利益	22,370	425
営業外収益		
受取利息	1,484	731
受取配当金	1,305	707
固定資産賃貸料	897	831
持分法による投資利益	-	310
為替差益	-	48
その他	2,223	2,544
営業外収益合計	5,910	5,173
営業外費用		
支払利息	3,654	3,428
持分法による投資損失	2,204	-
為替差損	8,056	-
その他	3,255	2,422
営業外費用合計	17,171	5,851
経常利益又は経常損失()	11,109	252

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
過年度損益修正益	2 367	-
固定資産売却益	3 142	3 1,306
有価証券売却益	0	51
貸倒引当金戻入額	-	41
反ダンピング税過年度還付額	140	85
受取保険金	-	1,291
その他	-	377
特別利益合計	650	3,153
特別損失		
固定資産除却損	4 2,217	4 809
減損損失	5 4,139	5 1,341
たな卸資産評価損	890	674
有価証券評価損	134	232
投資損失引当金繰入額	364	-
製品保証引当金繰入額	358	5,897
事業構造改善費用	6 2,406	5, 6 9,571
その他	588	603
特別損失合計	11,100	19,130
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	660	16,229
法人税、住民税及び事業税	6,165	3,923
法人税等調整額	5,732	464
法人税等合計	11,897	3,458
少数株主利益又は少数株主損失()	716	274
当期純損失()	11,954	19,413

【連結株主資本等変動計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,854	36,879
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	24	-
当期変動額合計	24	-
当期末残高	36,879	36,879
資本剰余金		
前期末残高	99,503	99,525
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	24	-
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	22	0
当期末残高	99,525	99,525
利益剰余金		
前期末残高	217,332	197,806
当期変動額		
剰余金の配当	7,707	3,532
当期純損失()	11,954	19,413
連結範囲の変動	778	1,020
持分法の適用範囲の変動	4	75
連結子会社の合併に伴う増加額	-	81
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	646	-
当期変動額合計	19,525	21,769
当期末残高	197,806	176,037
自己株式		
前期末残高	355	371
当期変動額		
自己株式の取得	22	5
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	16	4
当期末残高	371	376
株主資本合計		
前期末残高	353,335	333,840
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	49	-
剰余金の配当	7,707	3,532
当期純損失()	11,954	19,413
自己株式の取得	22	5
自己株式の処分	4	0
連結範囲の変動	778	1,020
持分法の適用範囲の変動	4	75
連結子会社の合併に伴う増加額	-	81
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	646	-
当期変動額合計	19,495	21,774
当期末残高	333,840	312,065

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,508	5,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,546	5,474
当期変動額合計	9,546	5,474
当期末残高	5,961	11,436
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,365	34,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,546	7,498
当期変動額合計	40,546	7,498
当期末残高	34,180	26,682
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,873	28,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,092	12,972
当期変動額合計	50,092	12,972
当期末残高	28,219	15,246
少数株主持分		
前期末残高	17,889	18,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	338
当期変動額合計	113	338
当期末残高	18,002	18,341
純資産合計		
前期末残高	393,098	323,624
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	49	-
剰余金の配当	7,707	3,532
当期純損失（ ）	11,954	19,413
自己株式の取得	22	5
自己株式の処分	4	0
連結範囲の変動	778	1,020
持分法の適用範囲の変動	4	75
連結子会社の合併に伴う増加額	-	81
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	646	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,978	13,310
当期変動額合計	69,474	8,464
当期末残高	323,624	315,159

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	660	16,229
減価償却費	55,824	50,010
減損損失	4,139	1,341
のれん償却額	238	151
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	74
投資損失引当金の増減額(は減少)	213	610
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,954	2,661
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	330	173
受取利息及び受取配当金	2,790	1,438
有価証券売却損益(は益)	0	48
有価証券評価損益(は益)	134	232
支払利息	3,654	3,428
持分法による投資損益(は益)	2,204	310
有形固定資産売却損益(は益)	142	1,306
有形固定資産除却損	2,217	809
売上債権の増減額(は増加)	71,456	5,485
たな卸資産の増減額(は増加)	13,318	16,820
仕入債務の増減額(は減少)	70,042	18,284
未払費用の増減額(は減少)	4,172	3,304
役員賞与の支払額	670	300
その他	8,606	5,221
小計	55,555	64,052
利息及び配当金の受取額	2,522	1,414
利息の支払額	3,742	3,480
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	20,427	1,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,908	63,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,449	1,796
定期預金の払戻による収入	1,209	574
有価証券の取得による支出	2	0
有価証券の売却による収入	8	700
有形固定資産の取得による支出	59,043	33,136
有形固定資産の売却による収入	1,360	3,971
投資有価証券の取得による支出	2,585	155
投資有価証券の売却による収入	23	60
事業譲受による支出	-	28,980
貸付けによる支出	575	578
貸付金の回収による収入	877	276
その他	1,199	1,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,977	57,715

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	32,654	18,407
長期借入れによる収入	36,889	8,268
長期借入金の返済による支出	24,619	16,368
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	8,022	10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,419	862
配当金の支払額	7,707	3,532
少数株主への配当金の支払額	610	541
自己株式の純増減額 (は増加)	18	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,146	15,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,555	1,844
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	10,477	22,750
現金及び現金同等物の期首残高	83,562	75,074
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,988	1,424
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	-	90
現金及び現金同等物の期末残高	1 75,074	1 99,338

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数 97社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>(a) 大連光洋瓦軸汽車軸承有限公司(中国)、光洋汽車配件(無錫)有限公司(中国)、捷太格特轉向系統(廈門)有限公司(中国)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(b) 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたKENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC(アメリカ)については、当連結会計年度中に持分を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めておりますが、追加取得までの期間の損益については、持分法を適用しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 トキオ精工(株) KOYO ROLAMENTOS DO BRASIL LTDA.(ブラジル)</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の関連会社の数及び会社名 持分法適用の関連会社の数 11社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>(a) 豫北光洋轉向器有限公司(中国)については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(b) 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたKENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC(アメリカ)については、当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない主要な非連結子会社名及び関連会社名 (株)ナカテツ (株)久永</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数 117社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>(a) コーキ・テクノ(株)、ミケヤマ機工(株)、光洋(無錫)密封科技有限公司(中国)、無錫光洋機床有限公司(中国)、KOYO THERMO SYSTEMS (THAILAND) CO., LTD.(タイ)、KOYO BEARINGS USA LLC(アメリカ)、KOYO BEARINGS CANADA INC.(カナダ)ほか14社については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(b) 連結子会社であるコーヨーサービス(株)については、当連結会計年度中に、同じく連結子会社である(株)TKヒューマンと合併し、ジェイテクトサービス(株)に社名変更しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 トキオ精工(株) KOYO ROLAMENTOS DO BRASIL LTDA.(ブラジル)</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の関連会社の数及び会社名 持分法適用の関連会社の数 12社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、(株)トーミックについては、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(ロ) 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の内、JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)ほか65社の決算日は、12月31日であるため、連結決算日までの主要取引の調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 (b) 棚卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、工作機械等の製品および仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (a) 有形固定資産(リース資産を除く)主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～12年 (b) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (c) リース資産 所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の内、JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)ほか81社の決算日は、12月31日であるため、連結決算日までの主要取引の調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左 (b) 棚卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (a) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (b) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (c) リース資産 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 投資損失引当金 非連結子会社および関連会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(c) 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社および一部の子会社は、役員の賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(d) 製品保証引当金 連結財務諸表提出会社および一部の子会社は、製品納入後に発生する製品保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生予想額を計上しております。</p> <p>(e) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(f) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社および一部の国内子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 投資損失引当金 同左</p> <p>(c) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(d) 製品保証引当金 同左</p> <p>(e) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(f) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および変動金利の借入金利息</p> <p>(c) ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ヘ)消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同左</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(棚卸資産の評価方法)</p> <p>従来、総平均法による原価法または個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、当連結会計年度から、総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)または個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益および経常利益は517百万円、税金等調整前当期純利益は1,407百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ882百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ45,421百万円、41,697百万円、43,304百万円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この結果、従来の耐用年数によった場合に比し、営業利益は1,660百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は1,722百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 受取手形割引高は251百万円であります。	
2 受取手形裏書譲渡高は43百万円であります。	2 受取手形裏書譲渡高は38百万円であります。
3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,297百万円 出資金 6,012百万円	3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,475百万円 出資金 6,532百万円
4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 835百万円 機械装置及び運搬具 429百万円 土地 973百万円 計 2,238百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,120百万円 1年内返済予定の 長期借入金 471百万円 長期借入金 1,363百万円 計 2,954百万円	4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 786百万円 機械装置及び運搬具 379百万円 土地 973百万円 計 2,139百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,340百万円 1年内返済予定の 長期借入金 455百万円 長期借入金 920百万円 計 2,716百万円
5 偶発債務 非連結子会社および関連会社等に対する債務保証は 以下のとおりであります。 GKN DRIVELINE JTEKT MANUFACTURING LTD.(タイ) 1,007百万円 (365,000千 タイパーツ) JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD.(インド) 456百万円 (234,213千 インドルピー) FUJI KOYO CZECH S.R.O.(チェコ) 379百万円 (2,922千ユーロ) その他5社 435百万円 計 2,279百万円 なお、GKN DRIVELINE JTEKT MANUFACTURING LTD.(タ イ)は、平成21年1月1日付にて、GKN DRIVELINE TOYODA MANUFACTURING LTD.(タイ)が社名変更した ものであります。 このほかに下記非連結子会社の銀行借入金等に対す る保証予約を行っております。 (株)関屋製作所 520百万円 (520百万円) 計 520百万円	5 偶発債務 非連結子会社および関連会社等に対する債務保証は 以下のとおりであります。 JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD.(インド) 1,586百万円 (755,372千 インドルピー) (株)関屋製作所 640百万円 (640百万円) GKN DRIVELINE JTEKT MANUFACTURING LTD.(タイ) 596百万円 (208,000千 タイパーツ) その他3社 317百万円 計 3,141百万円 このほかに下記非連結子会社の銀行借入金等に対す る保証予約を行っております。 (株)関屋製作所 100百万円 (100百万円) 計 100百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度								
<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は29,056百万円であります。</p>	<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は27,410百万円であります。</p>								
<p>2 欧州の子会社において過年度に計上した支払補償金等の引当を取り崩したものであります。</p>									
<p>3 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>3 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。</p>								
<p>4 固定資産除却損は、生産方式の合理化等に伴い不用となった機械装置及び運搬具等の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,969百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>138百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,969百万円	工具、器具及び備品	138百万円	<p>4 固定資産除却損は、生産方式の合理化等に伴い不用となった機械装置及び運搬具等の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>624百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>172百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	624百万円	工具、器具及び備品	172百万円
機械装置及び運搬具	1,969百万円								
工具、器具及び備品	138百万円								
機械装置及び運搬具	624百万円								
工具、器具及び備品	172百万円								
<p>5 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>遊休資産 場所 愛知県刈谷市、香川県東かがわ市等 種類 機械装置等</p> <p>当社グループでは、事業用資産については製品グループを基礎とし、遊休資産については物件毎に、また一部子会社の資産については会社単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休状態にある機械装置等の資産のうち、活用見込がなく回収可能価額が著しく低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(4,139百万円)を「減損損失」として特別損失に計上しております。主なものは、機械装置及び運搬具3,662百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しておりますが、当該資産は他への転用、売却が困難であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	<p>5 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>事業用資産 場所 アメリカ 種類 機械装置等</p> <p>遊休資産 場所 愛知県高浜市等 種類 機械装置等</p> <p>当社グループでは、事業用資産については製品グループを基礎とし、遊休資産については物件毎に、また一部子会社の資産については会社単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については北米の生産体制の再構築により、また遊休状態にある機械装置等の資産のうち、活用見込がなく回収可能価額が著しく低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(5,994百万円)を「減損損失」および「事業構造改善費用」として特別損失に計上しております。主なものは、機械装置及び運搬具5,042百万円あります。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額については割引率12%を用いて算定した使用価値により測定しております。遊休資産については正味売却可能価額により測定しておりますが、当該資産は他への転用、売却が困難であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>								
<p>6 欧州および北米の子会社において、人員の適正化を図るため、早期退職者を募ったことに伴う費用であります。</p>	<p>6 欧州および北米の子会社の工場閉鎖に伴う費用および減損損失等であります。</p>								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	321,370	35		321,406

(注) 増加数35千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	244	22	4	262

(注) 1 増加数22千株は、単元未満株式の買取りによるもの11千株および持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合増加による当社帰属分11千株であります。

2 減少数4千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,174	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	3,532	11	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,927	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	321,406			321,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	262	5	0	267

- (注) 1 増加数 5 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 減少数 0 千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,927	6	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月 4日 取締役会	普通株式	1,605	5	平成21年 9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,926	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>53,206百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>23,730百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>730百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>75,074百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	53,206百万円	有価証券勘定	23,730百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,132百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	730百万円	現金及び現金同等物	75,074百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>58,284百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>43,630百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,445百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>99,338百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	58,284百万円	有価証券勘定	43,630百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,445百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	130百万円	現金及び現金同等物	99,338百万円
現金及び預金勘定	53,206百万円																				
有価証券勘定	23,730百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,132百万円																				
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	730百万円																				
現金及び現金同等物	75,074百万円																				
現金及び預金勘定	58,284百万円																				
有価証券勘定	43,630百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,445百万円																				
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	130百万円																				
現金及び現金同等物	99,338百万円																				
	<p>2 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>13,878百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>25,869百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>39,748百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>4,064百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,348百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>6,413百万円</td> </tr> </table>	流動資産	13,878百万円	固定資産	25,869百万円	資産合計	39,748百万円	流動負債	4,064百万円	固定負債	2,348百万円	負債合計	6,413百万円								
流動資産	13,878百万円																				
固定資産	25,869百万円																				
資産合計	39,748百万円																				
流動負債	4,064百万円																				
固定負債	2,348百万円																				
負債合計	6,413百万円																				
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使</p> <table> <tr> <td>新株予約権付社債の権利行使による資本金増加額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の権利行使による資本準備金増加額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の権利行使による新株予約権付社債減少額</td> <td>49百万円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ6,339百万円、6,380百万円であります。</p>	新株予約権付社債の権利行使による資本金増加額	24百万円	新株予約権付社債の権利行使による資本準備金増加額	24百万円	新株予約権付社債の権利行使による新株予約権付社債減少額	49百万円															
新株予約権付社債の権利行使による資本金増加額	24百万円																				
新株予約権付社債の権利行使による資本準備金増加額	24百万円																				
新株予約権付社債の権利行使による新株予約権付社債減少額	49百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、機械器具部品製造設備および電子計算機であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273百万円</td> </tr> </table>	1年以内	95百万円	1年超	178百万円	合計	273百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220百万円</td> </tr> </table>	1年以内	67百万円	1年超	152百万円	合計	220百万円
1年以内	95百万円												
1年超	178百万円												
合計	273百万円												
1年以内	67百万円												
1年超	152百万円												
合計	220百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては安全性の高い金融資産に限定しております。また、資金調達につきましては金融機関からの借入や社債の発行等によっております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内の管理規程に従い相手先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制としております。また、外貨建の営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債の用途は運転資金および設備投資資金であり、返済日および償還日は決算日後概ね5年以内であります。このうち一部の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、営業債務、借入金および社債は、流動性リスクに晒されておりますが、資金担当部門が適宜資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約、一部の借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、資金担当部門が社内の管理規程に従い決裁者の承認を得て行うとともに、取引実績の報告を定期的に行っております。また、信用リスクを軽減する為に、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(ホ)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	58,284	58,284	
(2) 受取手形及び売掛金	169,416	169,416	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	76,932	76,932	
資産計	304,633	304,633	
(1) 支払手形及び買掛金	151,485	151,485	
(2) 短期借入金	103,268	103,268	
(3) 社債	40,000	39,938	61
(4) 長期借入金	94,084	96,323	2,238
負債計	388,838	391,015	2,177
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価について、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	5,120

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	58,284			
受取手形及び売掛金	169,416			
投資有価証券 其他有価証券で 満期があるもの	43,500	2		
合計	271,200	2		

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,000				20,000	
長期借入金	13,392	20,953	22,568	36,737	370	61
合計	33,392	20,953	22,568	36,737	20,370	61

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	800	802	1
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	800	802	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	12,519	22,490	9,970
債券			
その他			
小計	12,519	22,490	9,970
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,142	1,663	479
債券			
その他	43	34	8
小計	2,185	1,697	487
合計	14,705	24,188	9,482

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,117
譲渡性預金	23,000
合計	28,117

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	700	100		
合計	700	100		

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	100	100	0

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	33,038	14,284	18,753
債券			
その他	1	1	0
小計	33,040	14,286	18,754
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	355	408	52
債券			
その他	43,537	43,544	7
小計	43,892	43,952	60
合計	76,932	58,238	18,694

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,120百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 現状、当社グループは主に営業取引上の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。また、借入金利息の金利相場の変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 なお、これらの取引についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....先物為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務および変動金利の借入金利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 これらの取引については、原則、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のために行うことはありません。 取引に係るリスクの内容 これらの取引は、市場相場変動に伴うリスクを有しております。取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 これらの取引の実行および管理は各社管理規程に従い行われております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 (注) ヘッジ会計を適用しているものは、開示の対象から除いております。</p>	<p>1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結財務諸表提出会社において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">123,629百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">50,627百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">73,001百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,643百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>合計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">54,893百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,541百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">60,435百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,729百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,272百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,909百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">2,282百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">11,034百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	123,629百万円	年金資産	50,627百万円	小計(+)	73,001百万円	未認識数理計算上の差異	18,643百万円	未認識過去勤務債務	535百万円	合計(+ +)	54,893百万円	前払年金費用	5,541百万円	退職給付引当金(-)	60,435百万円	勤務費用	6,729百万円	利息費用	2,272百万円	期待運用収益	1,103百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,909百万円	過去勤務債務の費用処理額	1,056百万円	特別退職金	2,282百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	11,034百万円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.5%	過去勤務債務の額の 処理年数	3年	数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>連結財務諸表提出会社において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">121,444百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">54,105百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">67,338百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,713百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">55,687百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,495百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">58,183百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,569百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,203百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,521百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">10,541百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	121,444百万円	年金資産	54,105百万円	小計(+)	67,338百万円	未認識数理計算上の差異	11,713百万円	未認識過去勤務債務	62百万円	合計(+ +)	55,687百万円	前払年金費用	2,495百万円	退職給付引当金(-)	58,183百万円	勤務費用	5,569百万円	利息費用	2,203百万円	期待運用収益	995百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,521百万円	過去勤務債務の費用処理額	6百万円	特別退職金	1,248百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	10,541百万円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.5%	過去勤務債務の額の 処理年数	10年	数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
退職給付債務	123,629百万円																																																																																
年金資産	50,627百万円																																																																																
小計(+)	73,001百万円																																																																																
未認識数理計算上の差異	18,643百万円																																																																																
未認識過去勤務債務	535百万円																																																																																
合計(+ +)	54,893百万円																																																																																
前払年金費用	5,541百万円																																																																																
退職給付引当金(-)	60,435百万円																																																																																
勤務費用	6,729百万円																																																																																
利息費用	2,272百万円																																																																																
期待運用収益	1,103百万円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,909百万円																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	1,056百万円																																																																																
特別退職金	2,282百万円																																																																																
退職給付費用 (+ + + + +)	11,034百万円																																																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	主として2.0%																																																																																
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																
過去勤務債務の額の 処理年数	3年																																																																																
数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																
退職給付債務	121,444百万円																																																																																
年金資産	54,105百万円																																																																																
小計(+)	67,338百万円																																																																																
未認識数理計算上の差異	11,713百万円																																																																																
未認識過去勤務債務	62百万円																																																																																
合計(+ +)	55,687百万円																																																																																
前払年金費用	2,495百万円																																																																																
退職給付引当金(-)	58,183百万円																																																																																
勤務費用	5,569百万円																																																																																
利息費用	2,203百万円																																																																																
期待運用収益	995百万円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	2,521百万円																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	6百万円																																																																																
特別退職金	1,248百万円																																																																																
退職給付費用 (+ + + + +)	10,541百万円																																																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	主として2.0%																																																																																
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																
過去勤務債務の額の 処理年数	10年																																																																																
数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">8,506百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">5,727百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,762百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,234百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,552百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,778百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">66,563百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,201百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">49,362百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,882百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,907百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社時価評価差額</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,458百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">38,837百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	8,506百万円	未払賞与	5,727百万円	退職給付引当金	19,762百万円	繰越欠損金	15,234百万円	未実現利益	5,552百万円	その他	11,778百万円	繰延税金資産小計	66,563百万円	評価性引当額	17,201百万円	繰延税金資産合計	49,362百万円	固定資産圧縮積立金	1,882百万円	その他有価証券評価差額金	3,907百万円	連結子会社時価評価差額	276百万円	その他	4,458百万円	繰延税金資産の純額	38,837百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">9,069百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">5,380百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,794百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,893百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,908百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,248百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">76,295百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,845百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">50,450百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,489百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,479百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,346百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">36,134百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	9,069百万円	未払賞与	5,380百万円	退職給付引当金	19,794百万円	繰越欠損金	24,893百万円	未実現利益	2,908百万円	その他	14,248百万円	繰延税金資産小計	76,295百万円	評価性引当額	25,845百万円	繰延税金資産合計	50,450百万円	固定資産圧縮積立金	2,489百万円	その他有価証券評価差額金	7,479百万円	その他	4,346百万円	繰延税金資産の純額	36,134百万円
有形固定資産	8,506百万円																																																						
未払賞与	5,727百万円																																																						
退職給付引当金	19,762百万円																																																						
繰越欠損金	15,234百万円																																																						
未実現利益	5,552百万円																																																						
その他	11,778百万円																																																						
繰延税金資産小計	66,563百万円																																																						
評価性引当額	17,201百万円																																																						
繰延税金資産合計	49,362百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	1,882百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	3,907百万円																																																						
連結子会社時価評価差額	276百万円																																																						
その他	4,458百万円																																																						
繰延税金資産の純額	38,837百万円																																																						
有形固定資産	9,069百万円																																																						
未払賞与	5,380百万円																																																						
退職給付引当金	19,794百万円																																																						
繰越欠損金	24,893百万円																																																						
未実現利益	2,908百万円																																																						
その他	14,248百万円																																																						
繰延税金資産小計	76,295百万円																																																						
評価性引当額	25,845百万円																																																						
繰延税金資産合計	50,450百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	2,489百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	7,479百万円																																																						
その他	4,346百万円																																																						
繰延税金資産の純額	36,134百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">69.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">139.5%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">134.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">13.6%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">358.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去</td><td style="text-align: right;">548.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当の計上</td><td style="text-align: right;">817.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1,802.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	69.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	139.5%	持分法による投資損失	134.3%	税額控除	13.6%	海外子会社の税率差異	358.6%	受取配当金連結消去	548.3%	評価性引当の計上	817.3%	その他	12.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,802.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																
法定実効税率	40.2%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	69.7%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	139.5%																																																						
持分法による投資損失	134.3%																																																						
税額控除	13.6%																																																						
海外子会社の税率差異	358.6%																																																						
受取配当金連結消去	548.3%																																																						
評価性引当の計上	817.3%																																																						
その他	12.8%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,802.5%																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	機械器具部品 事業 (百万円)	工作機械等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	830,328	186,743	1,017,071		1,017,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	9,594	9,873	(9,873)	
計	830,608	196,337	1,026,945	(9,873)	1,017,071
営業費用	819,770	184,930	1,004,700	(9,999)	994,701
営業利益	10,837	11,407	22,244	125	22,370
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	608,688	156,902	765,591	47,870	813,461
減価償却費	49,936	5,888	55,824		55,824
減損損失	3,486	653	4,139		4,139
資本的支出	45,293	7,102	52,395		52,395

(注) 1 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・ 駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は59,868百万円であり、その主なものは、当社および一部連結子会社の現預金および投資有価証券等の金融資産であります。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は「機械器具部品事業」において219百万円、「工作機械等事業」において297百万円それぞれ多く、営業利益は「機械器具部品事業」において219百万円、「工作機械等事業」において297百万円それぞれ少なく計上されております。

また、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は「機械器具部品事業」において882百万円多く、営業利益は「機械器具部品事業」において882百万円少なく、減価償却費は「機械器具部品事業」において2,227百万円、「工作機械等事業」において297百万円それぞれ多く計上されております。

5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は「機械器具部品事業」において1,477百万円、「工作機械等事業」において182百万円それぞれ多く、営業利益は「機械器具部品事業」において1,477百万円、「工作機械等事業」において182百万円それぞれ少なく、減価償却費は「機械器具部品事業」において1,346百万円、「工作機械等事業」において235百万円それぞれ多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	機械器具部品 事業 (百万円)	工作機械等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	678,446	91,235	769,682		769,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	5,720	5,831	(5,831)	
計	678,557	96,956	775,513	(5,831)	769,682
営業費用	668,328	107,243	775,572	(6,314)	769,257
営業利益又は 営業損失()	10,229	10,287	58	483	425
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	613,063	156,485	769,548	77,457	847,005
減価償却費	44,427	5,582	50,010		50,010
減損損失	5,993	0	5,994		5,994
資本的支出	23,003	2,954	25,957		25,957

- (注) 1 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。
2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・ 駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は90,710百万円であり、その主なものは、当社および一部連結子会社の現預金および投資有価証券等の金融資産であります。
4 減損損失には、事業構造改善費用として表示した減損損失分を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	539,217	200,978	145,664	116,822	14,388	1,017,071		1,017,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,901	4,770	831	13,471	497	149,473	(149,473)	
計	669,119	205,748	146,495	130,294	14,886	1,166,544	(149,473)	1,017,071
営業費用	662,849	206,225	152,283	112,244	13,057	1,146,660	(151,958)	994,701
営業利益又は 営業損失()	6,270	476	5,787	18,049	1,828	19,884	2,485	22,370
資産	635,420	112,141	86,844	91,820	10,991	937,218	(123,756)	813,461

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...ブラジル、パナマ、アルゼンチン

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は59,868百万円であり、その主なものは、当社および一部連結子会社の現預金および投資有価証券等の金融資産であります。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比し、「日本」において、当連結会計年度の営業費用は517百万円多く、営業利益は517百万円少なく計上されております。

また、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は「北米」において882百万円多く、営業利益は「北米」において882百万円少なく計上されております。

5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比し、「日本」において、当連結会計年度の営業費用は1,660百万円多く、営業利益は1,660百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	437,115	134,764	94,120	90,916	12,765	769,682		769,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,886	3,125	679	9,825	380	112,896	(112,896)	
計	536,002	137,889	94,799	100,741	13,145	882,579	(112,896)	769,682
営業費用	543,020	140,057	99,550	91,003	11,963	885,594	(116,337)	769,257
営業利益又は 営業損失()	7,017	2,167	4,750	9,738	1,182	3,015	3,440	425
資産	637,684	111,531	83,789	99,213	13,589	945,807	(98,802)	847,005

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...ブラジル、パナマ、アルゼンチン

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は90,710百万円であり、その主なものは、当社および一部連結子会社の現預金および投資有価証券等の金融資産であります。

【海外売上高】

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	204,456	148,462	157,942	20,433	531,295
連結売上高(百万円)					1,017,071
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.1	14.6	15.5	2.0	52.2

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...中南米

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	137,032	94,906	121,977	16,044	369,961
連結売上高(百万円)					769,682
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.8	12.3	15.9	2.1	48.1

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...中南米

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に比し、重要な変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車等の製造・販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 22.6 間接 0.2	当社製品・購入製品の販売 トヨタ自動車㈱からの原材料・部品の仕入 役員の兼任 役員の転籍	機械器具部品・工作機械等の販売	206,803	売掛金	14,980

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 販売取引については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車等の製造・販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 22.6 間接 0.2	当社製品・購入製品の販売 トヨタ自動車㈱からの原材料・部品の仕入 役員の兼任 役員の転籍	機械器具部品・工作機械等の販売	183,836	売掛金	21,882

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 販売取引については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法適用

- 1 相手企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
 - (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容
相手企業の名称 ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company)
取得した事業の内容 ニードル軸受事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
当該事業を譲り受けることで、当社の同分野における生産面、技術面、市場面の強化が実現され、世界中の顧客のさまざまなニーズへの的確な対応が可能になると判断し、譲り受けることといたしました。
 - (3) 企業結合日
平成21年12月31日
 - (4) 企業結合の法的形式
事業の譲受
 - (5) 結合後企業の名称
KOYO BEARINGS VIERZON MAROMME SAS(フランス)
KOYO BEARINGS MOULT SAS(フランス)
KOYO BEARINGS DEUTSCHLAND GMBH(ドイツ)
KOYO BEARINGS CESKA REPUBLIKA S.R.O.(チェコ)
KOYO BEARINGS ESPANA S.A.(スペイン)
KOYO BEARINGS USA LLC(アメリカ)
KOYO BEARINGS CANADA INC.(カナダ)
光洋滾針軸承(無錫)有限公司(中国)
- 2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間
企業結合日が各結合後企業の決算日であるため、貸借対照表のみを連結しております。
- 3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	28,251百万円
取得に直接要した費用	1,444百万円
取得原価	29,696百万円
- 4 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) 発生した負ののれんの金額
2,809百万円
 - (2) 発生原因
事業譲受時の受入純資産額が取得原価を上回ったことにより、発生したものであります。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
5年間の均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,878百万円
固定資産	25,869百万円
資産合計	39,748百万円
流動負債	4,064百万円
固定負債	2,348百万円
負債合計	6,413百万円

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	38,131百万円
営業損失	4,440百万円
経常損失	4,627百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	951円66銭	1株当たり純資産額	924円27銭
1株当たり当期純損失金額	37円22銭	1株当たり当期純損失金額	60円45銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(百万円)	11,954	19,413
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	11,954	19,413
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,146	321,141

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年5月28日開催の臨時取締役会において、一般募集および第三者割当による新株式の発行を決議し、平成22年6月14日に払込が完了いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1 一般募集による新株式発行

(1) 発行する株式の種類及び数

普通株式 15,000,000株

(2) 発行価額

1株につき 830.28円

(3) 発行価額の総額

12,454百万円

(4) 資本組入額

1株につき 415.14円

(5) 資本組入額の総額

6,227百万円

(6) 払込期日

平成22年6月14日

(7) 資金の使途

短期借入金の返済資金の一部として充当する予定であります。

当該短期借入金は、当社がニードル軸受事業の強化を目的に、ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company 本社：米国オハイオ州)より同社のニードル軸受事業の買収を行うにあたり、同事業の買収資金として借入れたものであります。

2 第三者割当による新株式発行

(1) 発行する株式の種類及び数

普通株式 4,800,000株

(2) 発行価額

1株につき 866円

(3) 発行価額の総額

4,156百万円

(4) 資本組入額

1株につき 433円

(5) 資本組入額の総額

2,078百万円

(6) 割当先

トヨタ自動車株式会社

(7) 払込期日

平成22年6月14日

(8) 資金の使途

短期借入金の返済資金の一部として充当する予定であります。

当該短期借入金は、当社がニードル軸受事業の強化を目的に、ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company 本社：米国オハイオ州)より同社のニードル軸受事業の買収を行うにあたり、同事業の買収資金として借入れたものであります。

また当社は、平成22年5月28日開催の臨時取締役会において、一般募集の主幹事会社である大和証券キャピタル・マーケット株式会社が行う、当社株主より借受ける当社普通株式(以下、「貸借株式」という。)の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 発行する株式の種類及び数(上限)

普通株式 1,500,000株

(2) 発行価額

1株につき 830.28円

(3) 発行価額の総額(上限)

1,245百万円

(4) 資本組入額

1株につき 415.14円

(5) 資本組入額の総額(上限)

622百万円

(6) 割当先

大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(7) 払込期日

平成22年7月14日

(8) 資金の使途

短期借入金の返済資金の一部として充当する予定であります。

当該短期借入金は、当社がニードル軸受事業の強化を目的に、ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company 本社：米国オハイオ州)より同社のニードル軸受事業の買収を行うにあたり、同事業の買収資金として借入れたものであります。

(9) その他

大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、安定操作取引を行う場合があり、当該安定操作取引で買付けた株式の全部または一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また同社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があり、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。

なお同社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から上記の安定操作取引およびシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、当第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

したがって、当第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により当第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、または発行そのものが全く行われない場合があります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジェイテクト (注)1	第2回無担保社債	平成14年 12月17日	10,000		0.99	なし	平成21年 12月17日
(株)ジェイテクト (注)1	第3回無担保社債	平成15年 6月17日	20,000	20,000 (20,000)	0.57	なし	平成22年 6月17日
(株)ジェイテクト	第1回無担保社債	平成22年 1月27日		20,000	0.89	なし	平成27年 1月27日
小計			30,000	40,000 (20,000)			
合計			30,000	40,000 (20,000)			

- (注) 1 豊田工機(株)との合併により承継されたものであります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000				20,000

- 3 当期末残高の()内は1年内に償還予定の金額で、内数を記載しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	83,979	103,268	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,043	13,392	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	3,121	823		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	87,968	80,692	1.7	平成23年4月28日～ 平成28年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,507	3,603		平成23年4月1日～ 平成32年12月31日
その他有利子負債				
合計	190,621	201,780		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,953	22,568	36,737	370
リース債務	661	529	407	369

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	154,419	185,430	205,483	224,350
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	12,469	4,039	3,385	3,106
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	12,800	3,772	1,567	4,407
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	39.86	11.75	4.88	13.72

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,340	5,599
受取手形	2 9,140	2 3,863
売掛金	2 115,835	2 129,514
有価証券	23,000	43,500
商品及び製品	9,988	8,448
仕掛品	24,214	19,785
原材料及び貯蔵品	6,777	6,060
前払金	0	44
前払費用	9	164
繰延税金資産	6,904	13,080
未収入金	2 9,805	2 18,503
その他	5,706	3,813
貸倒引当金	39	31
流動資産合計	216,684	252,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 104,373	1 105,136
減価償却累計額	70,550	72,648
建物(純額)	33,822	32,487
構築物	11,289	11,331
減価償却累計額	8,914	9,156
構築物(純額)	2,374	2,174
機械及び装置	1 339,046	1 336,809
減価償却累計額	263,701	270,539
機械及び装置(純額)	75,345	66,270
車両運搬具	2,679	2,573
減価償却累計額	2,238	2,269
車両運搬具(純額)	440	304
工具、器具及び備品	1 34,858	1 35,280
減価償却累計額	29,589	31,309
工具、器具及び備品(純額)	5,269	3,970
土地	39,001	38,933
リース資産	1,440	1,228
減価償却累計額	396	449
リース資産(純額)	1,043	779
建設仮勘定	8,166	4,428
有形固定資産合計	165,464	149,349
無形固定資産		
特許権	60	35
借地権	2	2
ソフトウェア	3,745	3,113
リース資産	12	5
その他	3	2
無形固定資産合計	3,824	3,159

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,141	24,980
関係会社株式	152,079	162,597
出資金	1,154	1,165
関係会社出資金	18,699	26,952
長期貸付金	3	1
従業員に対する長期貸付金	53	36
長期前払費用	1,471	1,166
前払年金費用	5,541	2,495
繰延税金資産	17,672	10,523
その他	1,263	967
貸倒引当金	166	168
投資損失引当金	10,324	-
投資その他の資産合計	205,590	230,718
固定資産合計	374,879	383,227
資産合計	591,563	635,574
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,795	2,188
買掛金	78,858	120,146
短期借入金	48,750	58,750
1年内返済予定の長期借入金	10,000	5,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	311	243
未払金	15,906	8,762
未払費用	12,209	11,756
未払法人税等	-	730
未払事業所税	179	172
未払消費税等	-	1,172
前受金	364	229
預り金	5,273	5,474
製品保証引当金	4,238	7,035
設備関係支払手形	675	312
仮受金	259	79
流動負債合計	189,822	242,052
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	69,000	64,000
リース債務	759	553
退職給付引当金	41,981	39,816
役員退職慰労引当金	1,607	1,488
固定負債合計	133,348	125,859
負債合計	323,171	367,911

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,879	36,879
資本剰余金		
資本準備金	99,512	99,512
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	99,518	99,518
利益剰余金		
利益準備金	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金	200	203
固定資産圧縮積立金	2,747	3,192
別途積立金	119,005	89,005
繰越利益剰余金	7,155	16,387
利益剰余金合計	126,864	120,855
自己株式	333	338
株主資本合計	262,929	256,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,463	10,747
評価・換算差額等合計	5,463	10,747
純資産合計	268,392	267,662
負債純資産合計	591,563	635,574

【損益計算書】

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5 562,672	5 466,859
商品売上高	25,789	17,421
売上高合計	588,461	484,281
売上原価		
商品期首たな卸高	793	1,040
製品期首たな卸高	10,428	8,948
当期商品仕入高	5 24,282	5 15,672
当期製品製造原価	1, 5 516,388	1, 5 432,206
合計	551,892	457,867
他勘定振替高	2 0	2 0
商品期末たな卸高	1,040	757
製品期末たな卸高	8,948	7,690
売上原価合計	541,904	449,419
売上総利益	46,557	34,861
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	11,627	8,183
販売手数料	1,418	1,279
広告宣伝費	303	182
製品保証引当金繰入額	1,194	1,065
役員報酬	410	331
給料及び手当	9,113	8,800
賞与	3,230	2,516
福利厚生費	2,393	2,163
退職給付引当金繰入額	907	1,102
役員退職慰労引当金繰入額	526	445
地代家賃	1,146	1,109
減価償却費	1,224	1,374
租税公課	972	917
通信費	182	168
交通費	1,370	1,112
交際費	237	147
機械計算費	1,003	830
諸会費	103	89
研究開発費	1 5,148	1 4,537
寄付金	81	50
貸倒引当金繰入額	2	2
その他	4,198	3,654
販売費及び一般管理費合計	46,798	40,066
営業損失 ()	240	5,204

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	162	156
有価証券利息	147	90
受取配当金	5 9,597	5 7,106
固定資産賃貸料	1,267	1,175
為替差益	-	17
雑収入	379	338
営業外収益合計	11,553	8,885
営業外費用		
支払利息	1,165	1,614
社債利息	212	215
貸与資産減価償却費	487	510
為替差損	3,381	-
雑支出	415	265
営業外費用合計	5,662	2,606
経常利益	5,650	1,074
特別利益		
固定資産売却益	3, 5 19	3 1,142
有価証券売却益	0	40
貸倒引当金戻入額	4	6
投資損失引当金戻入額	5 900	-
受取保険金	-	1,291
特別利益合計	923	2,480
特別損失		
固定資産除却損	4 943	4 325
減損損失	6 3,174	898
たな卸資産評価損	688	348
有価証券評価損	78	0
関係会社株式評価損	12,531	1,919
関係会社出資金評価損	112	-
製品保証引当金繰入額	385	4,868
特別損失合計	17,914	8,360
税引前当期純損失()	11,340	4,805
法人税、住民税及び事業税	50	250
法人税等調整額	296	2,578
法人税等合計	346	2,328
当期純損失()	11,687	2,476

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		254,847	56.4	178,530	48.0
労務費	1	90,639	20.1	77,407	20.8
製造経費	2	106,392	23.5	116,282	31.2
当期総製造費用		451,878	100.0	372,220	100.0
仕掛品期首たな卸高		27,238		24,214	
外注品受入高		68,364		58,895	
合計		547,481		455,329	
仕掛品期末たな卸高		24,214		19,785	
他勘定振替高	3	6,879		3,337	
当期製品製造原価		516,388		432,206	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 労務費の中には退職給付引当金繰入額3,971百万円が含まれております。</p> <p>2 製造経費の中には外注加工費および減価償却費が次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">外注加工費 65,935百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 25,509百万円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は、固定資産振替高2,821百万円、販売費及び一般管理費1,318百万円、作業屑振替高等2,739百万円であります。</p> <p>原価計算の方法 機械器具部品については総合原価計算、工作機械等については主として個別原価計算によっております。</p>	<p>1 労務費の中には退職給付引当金繰入額5,584百万円が含まれております。</p> <p>2 製造経費の中には外注加工費および減価償却費が次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">外注加工費 74,495百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 22,888百万円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は、固定資産振替高1,198百万円、販売費及び一般管理費981百万円、作業屑振替高等1,156百万円であります。</p> <p>原価計算の方法 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,854	36,879
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	24	-
当期変動額合計	24	-
当期末残高	36,879	36,879
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	99,488	99,512
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	24	-
当期変動額合計	24	-
当期末残高	99,512	99,512
その他資本剰余金		
前期末残高	7	5
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
前期末残高	99,496	99,518
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	24	-
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	22	0
当期末残高	99,518	99,518
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,067	12,067
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	174	200
当期変動額		
特別償却準備金の積立	65	39
特別償却準備金の取崩	39	37
当期変動額合計	26	2
当期末残高	200	203

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,853	2,747
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	538
固定資産圧縮積立金の取崩	106	92
当期変動額合計	106	445
当期末残高	2,747	3,192
別途積立金		
前期末残高	105,005	119,005
当期変動額		
別途積立金の積立	14,000	-
別途積立金の取崩	-	30,000
当期変動額合計	14,000	30,000
当期末残高	119,005	89,005
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,159	7,155
当期変動額		
特別償却準備金の積立	65	39
特別償却準備金の取崩	39	37
固定資産圧縮積立金の積立	-	538
固定資産圧縮積立金の取崩	106	92
別途積立金の積立	14,000	-
別途積立金の取崩	-	30,000
剰余金の配当	7,707	3,532
当期純損失()	11,687	2,476
当期変動額合計	33,315	23,542
当期末残高	7,155	16,387
利益剰余金合計		
前期末残高	146,260	126,864
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	7,707	3,532
当期純損失()	11,687	2,476
当期変動額合計	19,395	6,009
当期末残高	126,864	120,855

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	326	333
当期変動額		
自己株式の取得	12	5
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	6	4
当期末残高	333	338
株主資本合計		
前期末残高	282,283	262,929
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	49	-
剰余金の配当	7,707	3,532
当期純損失()	11,687	2,476
自己株式の取得	12	5
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	19,354	6,014
当期末残高	262,929	256,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,701	5,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,238	5,284
当期変動額合計	9,238	5,284
当期末残高	5,463	10,747
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,701	5,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,238	5,284
当期変動額合計	9,238	5,284
当期末残高	5,463	10,747
純資産合計		
前期末残高	296,985	268,392
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	49	-
剰余金の配当	7,707	3,532
当期純損失()	11,687	2,476
自己株式の取得	12	5
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,238	5,284
当期変動額合計	28,593	729
当期末残高	268,392	267,662

【重要な会計方針】

前事業年度	当事業年度
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ただし、工作機械等の製品および仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 9～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>長期前払費用定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

前事業年度	当事業年度
<p>(4) 製品保証引当金 製品納入後に発生する製品保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生予想額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年または15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年または15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および変動金利の借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度	当事業年度
<p>(棚卸資産の評価方法)</p> <p>従来、総平均法による原価法または個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、当事業年度から、総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)または個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比し、税引前当期純利益は688百万円減少しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度	当事業年度
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正を契機として機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この結果、従来 of 耐用年数によった場合に比し、営業利益は1,491百万円、経常利益および税引前当期純利益は1,556百万円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																																																								
<p>1 取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>86百万円</td> </tr> </table>	建物	282百万円	機械及び装置	37百万円	工具、器具及び備品	86百万円	<p>1 取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>72百万円</td> </tr> </table>	建物	282百万円	機械及び装置	33百万円	工具、器具及び備品	72百万円																																												
建物	282百万円																																																								
機械及び装置	37百万円																																																								
工具、器具及び備品	86百万円																																																								
建物	282百万円																																																								
機械及び装置	33百万円																																																								
工具、器具及び備品	72百万円																																																								
<p>2 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>66,433百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,221百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>24,192百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	66,433百万円	未収入金	4,221百万円	支払手形及び買掛金	24,192百万円	<p>2 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>74,055百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>8,273百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>37,166百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	74,055百万円	未収入金	8,273百万円	支払手形及び買掛金	37,166百万円																																												
受取手形及び売掛金	66,433百万円																																																								
未収入金	4,221百万円																																																								
支払手形及び買掛金	24,192百万円																																																								
受取手形及び売掛金	74,055百万円																																																								
未収入金	8,273百万円																																																								
支払手形及び買掛金	37,166百万円																																																								
<p>3 偶発債務 関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>JTEKT NORTH AMERICA, INC. (アメリカ)</td> <td>10,265百万円 (104,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)</td> <td>2,305百万円 (17,759千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)</td> <td>1,533百万円 (15,608千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. (アメリカ)</td> <td>1,504百万円 (15,316千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PLZEN, S.R.O. (チェコ)</td> <td>1,493百万円 (11,500千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>GKN DRIVELINE JTEKT MANUFACTURING LTD. (タイ)</td> <td>1,007百万円 (365,000千タイパーツ)</td> </tr> <tr> <td>JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO. (アメリカ)</td> <td>935百万円 (9,524千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他14社</td> <td>4,269百万円 (2,084百万円他)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,314百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関係会社等の銀行借入金等に対する保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)</td> <td>9,043百万円 (69,650千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>TOYODA MITSUI EUROPE GMBH (ドイツ)</td> <td>3,372百万円 (26,582千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>TOYODA MACHINERY USA CORP. (アメリカ)</td> <td>3,094百万円 (31,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PARDUBICE, S.R.O. (チェコ)</td> <td>2,465百万円 (12,100千ユーロ他)</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td>2,314百万円 (8,108千英ポンド他)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,290百万円</td> </tr> </table>	JTEKT NORTH AMERICA, INC. (アメリカ)	10,265百万円 (104,500千米ドル)	KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)	2,305百万円 (17,759千ユーロ)	KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)	1,533百万円 (15,608千米ドル)	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. (アメリカ)	1,504百万円 (15,316千米ドル)	JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PLZEN, S.R.O. (チェコ)	1,493百万円 (11,500千ユーロ)	GKN DRIVELINE JTEKT MANUFACTURING LTD. (タイ)	1,007百万円 (365,000千タイパーツ)	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO. (アメリカ)	935百万円 (9,524千米ドル)	その他14社	4,269百万円 (2,084百万円他)	計	23,314百万円	JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)	9,043百万円 (69,650千ユーロ)	TOYODA MITSUI EUROPE GMBH (ドイツ)	3,372百万円 (26,582千ユーロ)	TOYODA MACHINERY USA CORP. (アメリカ)	3,094百万円 (31,500千米ドル)	JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PARDUBICE, S.R.O. (チェコ)	2,465百万円 (12,100千ユーロ他)	その他5社	2,314百万円 (8,108千英ポンド他)	計	20,290百万円	<p>3 偶発債務 関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>JTEKT NORTH AMERICA, INC. (アメリカ)</td> <td>15,398百万円 (165,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)</td> <td>6,336百万円 (68,100千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>TOYODA MACHINERY USA CORP. (アメリカ)</td> <td>2,512百万円 (27,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)</td> <td>1,996百万円 (15,980千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD. (インド)</td> <td>1,586百万円 (755,372千インドルピー)</td> </tr> <tr> <td>JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. (アメリカ)</td> <td>1,276百万円 (13,718千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他15社</td> <td>6,417百万円 (2,620百万円他)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,522百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関係会社等の銀行借入金等に対する保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)</td> <td>11,484百万円 (91,936千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>TOYODA MITSUI EUROPE GMBH (ドイツ)</td> <td>3,756百万円 (30,068千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>TOYODA MACHINERY USA CORP. (アメリカ)</td> <td>2,977百万円 (32,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>2,428百万円 (12,000千ユーロ他)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,646百万円</td> </tr> </table>	JTEKT NORTH AMERICA, INC. (アメリカ)	15,398百万円 (165,500千米ドル)	KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)	6,336百万円 (68,100千米ドル)	TOYODA MACHINERY USA CORP. (アメリカ)	2,512百万円 (27,000千米ドル)	KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)	1,996百万円 (15,980千ユーロ)	JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD. (インド)	1,586百万円 (755,372千インドルピー)	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. (アメリカ)	1,276百万円 (13,718千米ドル)	その他15社	6,417百万円 (2,620百万円他)	計	35,522百万円	JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)	11,484百万円 (91,936千ユーロ)	TOYODA MITSUI EUROPE GMBH (ドイツ)	3,756百万円 (30,068千ユーロ)	TOYODA MACHINERY USA CORP. (アメリカ)	2,977百万円 (32,000千米ドル)	その他3社	2,428百万円 (12,000千ユーロ他)	計	20,646百万円
JTEKT NORTH AMERICA, INC. (アメリカ)	10,265百万円 (104,500千米ドル)																																																								
KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)	2,305百万円 (17,759千ユーロ)																																																								
KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)	1,533百万円 (15,608千米ドル)																																																								
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. (アメリカ)	1,504百万円 (15,316千米ドル)																																																								
JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PLZEN, S.R.O. (チェコ)	1,493百万円 (11,500千ユーロ)																																																								
GKN DRIVELINE JTEKT MANUFACTURING LTD. (タイ)	1,007百万円 (365,000千タイパーツ)																																																								
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO. (アメリカ)	935百万円 (9,524千米ドル)																																																								
その他14社	4,269百万円 (2,084百万円他)																																																								
計	23,314百万円																																																								
JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)	9,043百万円 (69,650千ユーロ)																																																								
TOYODA MITSUI EUROPE GMBH (ドイツ)	3,372百万円 (26,582千ユーロ)																																																								
TOYODA MACHINERY USA CORP. (アメリカ)	3,094百万円 (31,500千米ドル)																																																								
JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PARDUBICE, S.R.O. (チェコ)	2,465百万円 (12,100千ユーロ他)																																																								
その他5社	2,314百万円 (8,108千英ポンド他)																																																								
計	20,290百万円																																																								
JTEKT NORTH AMERICA, INC. (アメリカ)	15,398百万円 (165,500千米ドル)																																																								
KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)	6,336百万円 (68,100千米ドル)																																																								
TOYODA MACHINERY USA CORP. (アメリカ)	2,512百万円 (27,000千米ドル)																																																								
KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)	1,996百万円 (15,980千ユーロ)																																																								
JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD. (インド)	1,586百万円 (755,372千インドルピー)																																																								
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. (アメリカ)	1,276百万円 (13,718千米ドル)																																																								
その他15社	6,417百万円 (2,620百万円他)																																																								
計	35,522百万円																																																								
JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)	11,484百万円 (91,936千ユーロ)																																																								
TOYODA MITSUI EUROPE GMBH (ドイツ)	3,756百万円 (30,068千ユーロ)																																																								
TOYODA MACHINERY USA CORP. (アメリカ)	2,977百万円 (32,000千米ドル)																																																								
その他3社	2,428百万円 (12,000千ユーロ他)																																																								
計	20,646百万円																																																								

次へ

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は21,621百万円であります。	1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は21,461百万円であります。
2 研究用として使用したもの0百万円であります。	2 研究用として使用したもの0百万円であります。
3 主なものは機械及び装置の売却益7百万円であります。	3 主なものは土地の売却益1,133百万円であります。
4 生産方式の合理化等に伴い不用となった資産の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。 機械及び装置 807百万円 工具、器具及び備品 116百万円	4 生産方式の合理化等に伴い不用となった資産の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。 機械及び装置 292百万円 工具、器具及び備品 24百万円
5 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 製品売上高 348,493百万円 仕入高 168,854百万円 受取配当金 9,090百万円 (営業外収益) 建物売却益 6百万円 (特別利益) 投資損失引当金戻入額 900百万円 (特別利益)	5 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 製品売上高 294,295百万円 仕入高 154,054百万円 受取配当金 6,870百万円 (営業外収益)
6 減損損失の内容は次のとおりであります。 遊休資産 場所 愛知県刈谷市、香川県東かがわ市等 種類 機械及び装置等 当社では、事業用資産については製品グループを基礎とし、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。 遊休状態にある機械及び装置等の資産のうち、活用見込がなく回収可能価額が著しく低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,174百万円)を「減損損失」として特別損失に計上しております。主なものは、機械及び装置3,136百万円であります。 なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しておりますが、当該資産は他への転用、売却が困難であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	232	11	4	239

- (注) 1 増加数11千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 減少数4千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	239	5	0	244

- (注) 1 増加数5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 減少数0千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、機械器具部品製造設備および電子計算機であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53百万円</td> </tr> </table>	1年以内	13百万円	1年超	39百万円	合計	53百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43百万円</td> </tr> </table>	1年以内	16百万円	1年超	27百万円	合計	43百万円
1年以内	13百万円												
1年超	39百万円												
合計	53百万円												
1年以内	16百万円												
1年超	27百万円												
合計	43百万円												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,614	1,181	433
関連会社株式	2,024	2,024	
合計	3,639	3,205	433

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,614	1,669	54
関連会社株式	2,024	5,700	3,676
合計	3,639	7,370	3,731

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	141,678
関連会社株式	5,370

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">8,095百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">9,129百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,150百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,098百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,648百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,084百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,745百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">48,951百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,438百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">30,513百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,846百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,672百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">24,577百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	8,095百万円	関係会社株式	9,129百万円	投資損失引当金	4,150百万円	賞与引当金	4,098百万円	退職給付引当金	14,648百万円	繰越欠損金	3,084百万円	その他	5,745百万円	繰延税金資産小計	48,951百万円	評価性引当額	18,438百万円	繰延税金資産合計	30,513百万円	固定資産圧縮積立金	1,846百万円	その他有価証券評価差額金	3,672百万円	その他	416百万円	繰延税金資産の純額	24,577百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,773百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">17,699百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,879百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,828百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,487百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,927百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,143百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">56,739百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,326百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">33,413百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,146百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,225百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">438百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">23,603百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	7,773百万円	関係会社株式	17,699百万円	賞与引当金	3,879百万円	製品保証引当金	2,828百万円	退職給付引当金	15,487百万円	繰越欠損金	4,927百万円	その他	4,143百万円	繰延税金資産小計	56,739百万円	評価性引当額	23,326百万円	繰延税金資産合計	33,413百万円	固定資産圧縮積立金	2,146百万円	その他有価証券評価差額金	7,225百万円	その他	438百万円	繰延税金資産の純額	23,603百万円
有形固定資産	8,095百万円																																																								
関係会社株式	9,129百万円																																																								
投資損失引当金	4,150百万円																																																								
賞与引当金	4,098百万円																																																								
退職給付引当金	14,648百万円																																																								
繰越欠損金	3,084百万円																																																								
その他	5,745百万円																																																								
繰延税金資産小計	48,951百万円																																																								
評価性引当額	18,438百万円																																																								
繰延税金資産合計	30,513百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	1,846百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	3,672百万円																																																								
その他	416百万円																																																								
繰延税金資産の純額	24,577百万円																																																								
有形固定資産	7,773百万円																																																								
関係会社株式	17,699百万円																																																								
賞与引当金	3,879百万円																																																								
製品保証引当金	2,828百万円																																																								
退職給付引当金	15,487百万円																																																								
繰越欠損金	4,927百万円																																																								
その他	4,143百万円																																																								
繰延税金資産小計	56,739百万円																																																								
評価性引当額	23,326百万円																																																								
繰延税金資産合計	33,413百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	2,146百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	7,225百万円																																																								
その他	438百万円																																																								
繰延税金資産の純額	23,603百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「1 連結財務諸表等」の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	835円68銭	1株当たり純資産額	833円42銭
1株当たり当期純損失金額	36円39銭	1株当たり当期純損失金額	7円71銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(百万円)	11,687	2,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	11,687	2,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,162	321,164

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

「1 連結財務諸表等」の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)豊田自動織機	2,002,625	5,347
東和不動産(株)	1,120,000	4,032
日本電産(株)	396,396	3,959
日産自動車(株)	1,573,000	1,259
豊田通商(株)	750,985	1,100
住友信託銀行(株)	1,875,375	1,027
豊田合成(株)	280,375	734
井関農機(株)	2,008,000	556
(株)りそなホールディングス	442,300	522
(株)マキタ	163,751	504
その他127銘柄	11,738,051	5,934
計	22,350,858	24,980

【その他】

種類及び銘柄	出資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金		43,500
計		43,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	104,373	1,503	740 (36)	105,136	72,648	2,748	32,487
構築物	11,289	150	108 (1)	11,331	9,156	343	2,174
機械及び装置	339,046	10,393	12,629 (858)	336,809	270,539	18,178	66,270
車輛運搬具	2,679	49	155	2,573	2,269	174	304
工具、器具及び備品	34,858	1,298	876 (2)	35,280	31,309	2,569	3,970
土地	39,001	39	107	38,933			38,933
リース資産	1,440	46	259	1,228	449	304	779
建設仮勘定	8,166	2,640	6,378	4,428			4,428
有形固定資産計	540,856	16,121	21,255 (898)	535,721	386,372	24,319	149,349
無形固定資産							
特許権				200	164	25	35
借地権				2			2
ソフトウェア				6,126	3,013	1,146	3,113
リース資産				14	8	6	5
その他				12	9	0	2
無形固定資産計				6,356	3,196	1,178	3,159
長期前払費用	2,805	146	769	2,182	1,016	452	1,166
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 機械器具部品 10,231百万円
工作機械等 162百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 機械器具部品 12,402百万円
工作機械等 227百万円

なお、当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 有形固定資産の取得価額(当期末残高)から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

建物 282百万円 工具器具備品 72百万円
機械及び装置 33百万円

4 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	205	6	1	11	199
投資損失引当金	10,324		10,324		
製品保証引当金	4,238	5,933	3,137		7,035
役員退職慰労引当金	1,607	445	564		1,488

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替え処理であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	4,981
普通預金	606
別段預金	5
計	5,594
合計	5,599

b 受取手形

(イ)受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)	1,163
サンコー商事(株)	556
TOYODA MACHINERY USA CORP.(アメリカ)	200
名古屋テック(株)	153
大窪精機工業(株)	120
その他	1,668
合計	3,863

(ロ)受取手形の期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	1,427	773	751	312	526	71	3,863

c 売掛金

(イ) 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	21,882
豊田通商(株)	8,386
KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)	6,556
光洋販売(株)	6,365
ダイハツ工業(株)	5,031
その他	81,292
合計	129,514

(ロ) 売掛金の回収状況

期間	繰越高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B})$	次期繰越高 (百万円) (D)	滞留期間(ヶ月) $(D \div \frac{B}{12})$
自 平成21年4月 至 平成22年3月	115,835	502,339	488,660	79.0	129,514	3.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
機械器具部品	8,289
工作機械等	159
合計	8,448

e 仕掛品

内訳	金額(百万円)
機械器具部品	15,703
工作機械等	4,081
合計	19,785

f 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
素材	251
部品	1,747
補助材料品	1,451
消耗工具器具類	2,321
その他	288
合計	6,060

g 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
子会社株式	143,293
関連会社株式	7,394
その他	11,909
合計	162,597

h 支払手形

(イ) 支払手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NOK(株)	264
丸嘉工業(株)	201
ヒルタ工業(株)	132
アイコクアルファ(株)	111
寿ダイカスト工業(株)	103
その他	1,374
合計	2,188

(ロ) 支払手形の期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	596	615	730	246			2,188

i 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	15,703
豊田通商(株)	10,151
ダイハツ(株)	6,708
光洋機械工業(株)	6,582
三菱電機(株)	5,682
その他	75,317
合計	120,146

j 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	17,760
住友信託銀行(株)	16,065
(株)三井住友銀行	13,000
(株)三菱東京UFJ銀行	9,100
中央三井信託銀行(株)	2,000
その他	825
合計	58,750

k 設備関係支払手形

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	40	37	59	174	1		312

(注) 主な相手先は次のとおりであります。

(株)フジタ	121百万円
兼松ペトロ(株)	33百万円
(株)IHI検査計測	14百万円

l 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン団	51,500
明治安田生命保険(相)	10,000
日本生命保険(相)	2,500
合計	64,000

(注) シンジケートローンは、(株)りそな銀行を幹事とする7社(9,000百万円)、住友信託銀行(株)を幹事とする11社(7,000百万円)、(株)三井住友銀行を幹事とする10社(7,000百万円)、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする6社(4,500百万円)、日本生命保険(相)を幹事とする7社(4,000百万円)および(株)りそな銀行、住友信託銀行(株)、(株)三井住友銀行を共同幹事とする23社(20,000百万円)による協調融資団であります。

m 退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職給付債務	92,894
年金資産	45,098
未認識数理計算上の差異	10,474
前払年金費用	2,495
合計	39,816

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 当会社に対して、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|------------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第109期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第109期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第110期
第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| | (第110期
第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第110期
第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書
及び確認書 | (第109期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成22年1月19日
関東財務局長に提出。 |
| 平成21年6月26日に提出した第109期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)有価証券報告書(上記(1))に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成21年4月24日、
平成21年6月26日、
平成21年8月7日、
平成21年11月13日、
平成22年1月19日および
平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録書追補書類(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成22年1月20日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券届出書
及びその添付書類 | | | 平成22年5月28日
関東財務局長に提出。 |
| 一般募集およびその他の者に対する割当ならびにオーバーアロットメントによる売出に係る有価証券届出書であります。 | | | |
| (8) 有価証券届出書
及びその添付書類 | | | 平成22年5月28日
関東財務局長に提出。 |
| その他の者に対する割当に係る有価証券届出書であります。 | | | |
| (9) 有価証券届出書の訂正届出書 | | | 平成22年6月7日
関東財務局長に提出。 |
| 平成22年5月28日に提出した有価証券届出書(上記(7))に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (10) 有価証券届出書の訂正届出書 | | | 平成22年6月7日
関東財務局長に提出。 |
| 平成22年5月28日に提出した有価証券届出書(上記(8))に係る訂正報告書であります。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 地 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 元 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイテクトの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイテクトが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 雅 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月28日開催の臨時取締役会において、一般募集および第三者割当による新株式の発行を決議し、平成22年6月14日に払込が完了している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月28日開催の臨時取締役会において、主幹事会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイテクトの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイテクトの平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成21年12月末にザ・ティムケン・カンパニーより買収したニードル軸受事業拠点の財務報告に係る内部統制について、株式の取得または資産譲渡が当該会社の事業年度末日に行われたため、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加	地	敬	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	田	元	裕	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鍵		圭	一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクトの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 雅 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクトの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月28日開催の臨時取締役会において、一般募集および第三者割当による新株式の発行を決議し、平成22年6月14日に払込が完了している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月28日開催の臨時取締役会において、主幹事会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。